

沖縄県の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果（令和7年2月分）

(5人以上)

2月分

賃金	現金給与総額			きまって支給する給与				特別に支払われた給与
		(円)	対前年	(円)	対前年	うち	うち	
			同月比			同月比		
沖縄	221,167	3.2	218,635	3.0	204,584	3.0	14,051	2,532
全国	288,697	2.7	280,243	1.4	260,747	1.3	19,496	8,454
全国比	76.6		78.0		78.5		72.1	30.0

労働時間	総実労働時間			所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		(時間)	対前年	(時間)	対前年	(時間)	対前年	(日)	対前年
			同月比						
沖縄	125.3	△ 6.2	118.2	△ 5.9	7.1	△ 11.2	16.7	△ 1.1	
全国	130.8	△ 2.8	121.0	△ 2.8	9.8	△ 3.0	16.9	△ 0.4	
全国比	95.8		97.7		72.4		98.8		

雇用	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入職率		離職率	
	(人)	対前年	(%)	(ポイント)	(%)	(ポイント)	(%)	(ポイント)
		同月比						
沖縄	502,335	2.6	34.0	△ 0.4	2.40	0.38	2.22	0.19
全国	51,053	1.6	31.65	0.73	1.51	△ 0.09	1.68	0.00

[本資料掲載]

沖縄 毎勤



沖縄県統計資料WEBサイト

URL (<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>)



注：全国結果の値については、遡って修正される場合もあるため、最新の数値は、e-statをご覧ください。URL (<https://www.e-stat.go.jp/>)

結果の概要（事業所規模 5人以上）

1 賃金の動き

2月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は221,167円で、対前年同月比3.2%の増加となった。

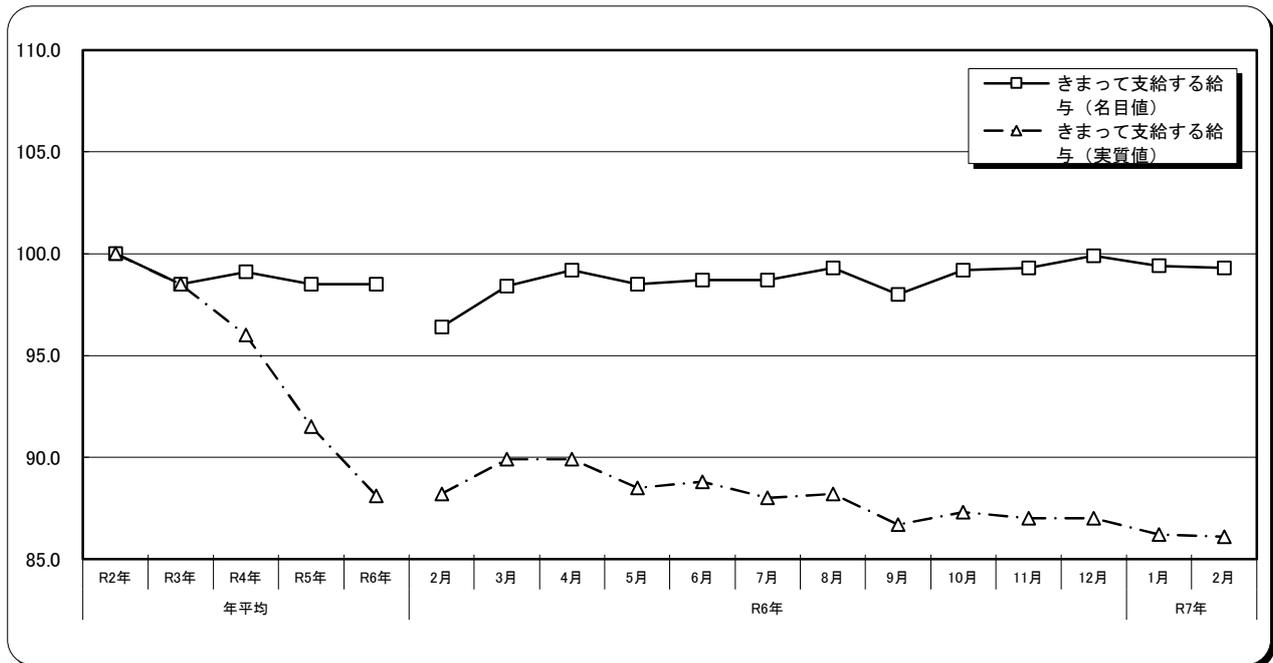
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は218,635円で、対前年同月比3.0%の増加となっている。

所定内給与は204,584円で対前年同月比3.0%増加、超過労働給与は14,051円であった。

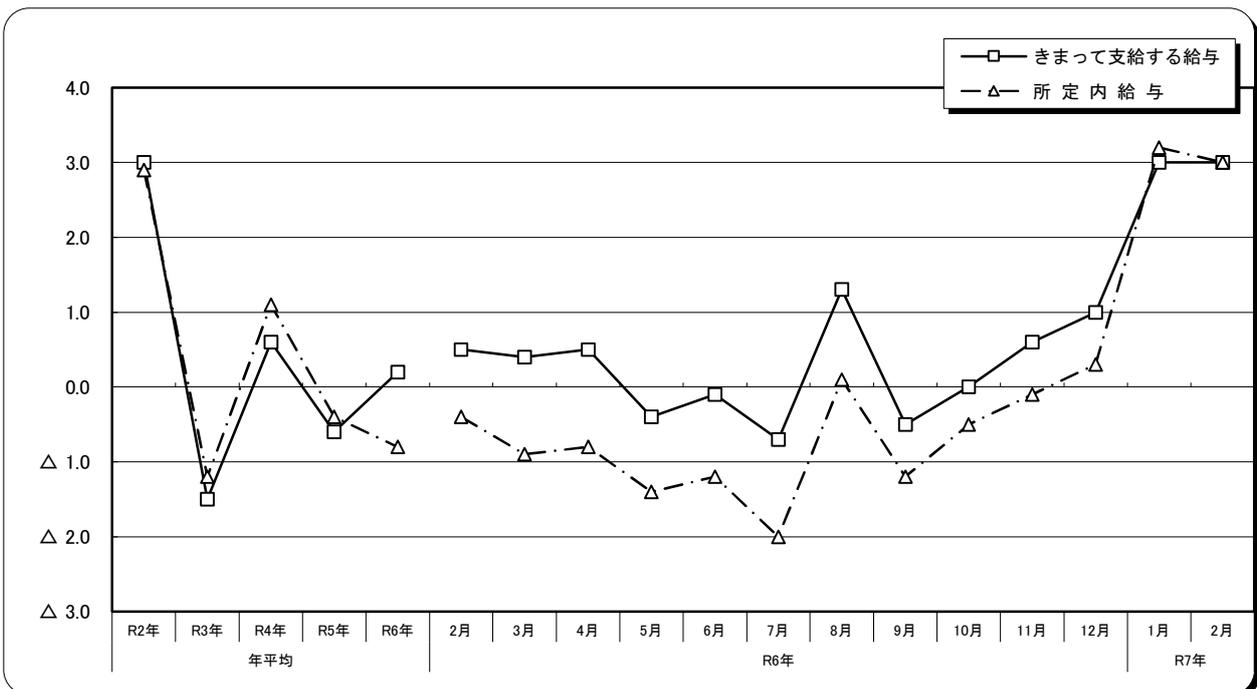
特別に支払われた給与は2,532円であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表1-1 常用労働者月間平均賃金、対前年同月増減率（規模5人以上）

2月分

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与					特別に支払われた給与
	円	対前年 同月比 %	円	対前年 同月比 %	うち 所定内 給与		うち 超過労働 給与	
					円	対前年 同月比 %		
TL 調査産業計	221,167	3.2	218,635	3.0	204,584	3.0	14,051	2,532
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	254,223	△ 11.0	251,456	△ 10.7	242,199	△ 6.9	9,257	2,767
E 製造業	227,582	1.6	226,816	2.2	213,024	1.7	13,792	766
F 電気・ガス・熱供給・水道業	475,547	△ 5.8	475,547	△ 5.7	428,359	△ 4.5	47,188	0
G 情報通信業	203,509	△ 18.0	201,628	△ 18.8	176,532	△ 24.1	25,096	1,881
H 運輸業、郵便業	238,467	4.4	238,228	4.4	214,378	5.9	23,850	239
I 卸売業、小売業	193,638	18.7	191,300	17.9	176,475	13.3	14,825	2,338
J 金融業、保険業	346,367	17.1	294,599	5.6	286,817	6.2	7,782	51,768
K 不動産業・物品賃貸業	256,077	10.1	254,754	10.6	241,291	14.6	13,463	1,323
L 学術研究・専門・技術サービス業	272,951	△ 10.1	272,728	△ 8.3	258,928	△ 8.4	13,800	223
M 宿泊業・飲食サービス業	120,791	0.2	120,787	0.4	112,706	△ 1.0	8,081	4
N 生活関連サービス業・娯楽業	135,431	△ 37.9	135,349	△ 35.1	129,631	△ 36.1	5,718	82
O 教育、学習支援業	317,710	23.4	317,113	23.8	302,499	29.8	14,614	597
P 医療、福祉	249,096	5.5	246,906	5.3	230,965	4.6	15,941	2,190
Q 複合サービス事業	275,438	△ 2.1	275,234	△ 2.0	260,248	△ 1.3	14,986	204
R サービス業（他に分類されないもの）	185,587	0.3	184,967	0.1	172,074	1.4	12,893	620
全国 （調査産業計）	288,697	2.7	280,243	1.4	260,747	1.3	19,496	8,454

(注)1. △は減少

2. 鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。

3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

付表2-1 賃金指数（規模5人以上）

（指数：令和2年＝100）

2月分

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名目		実質		名目		実質		名目		対前年比	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	3.9 %	100.0	4.6 %	100.0	3.0 %	100.0	3.7 %	100.0	2.9 %	100.0	△ 0.7 %
令和3年	97.7	△ 2.3	97.7	△ 2.3	98.5	△ 1.5	98.5	△ 1.5	98.8	△ 1.2	100.0	0.0
令和4年	98.4	0.7	95.3	△ 2.5	99.1	0.6	96.0	△ 2.5	99.9	1.1	103.2	3.2
令和5年	97.0	△ 1.4	90.1	△ 5.5	98.5	△ 0.6	91.5	△ 4.7	99.5	△ 0.4	107.7	4.3
令和6年	97.0	0.2	86.8	△ 3.4	98.5	0.2	88.1	△ 3.5	98.5	△ 0.8	111.8	3.8
令和6年2月	83.5	0.1	76.4	△ 4.6	96.4	0.5	88.2	△ 4.1	96.5	△ 0.4	109.3	4.9
3月	88.9	2.3	81.2	△ 2.2	98.4	0.4	89.9	△ 3.9	98.2	△ 0.9	109.5	4.5
4月	87.7	△ 1.3	79.5	△ 4.3	99.2	0.5	89.9	△ 2.5	98.9	△ 0.8	110.3	3.1
5月	87.5	△ 0.1	78.6	△ 3.7	98.5	△ 0.4	88.5	△ 4.0	98.9	△ 1.4	111.3	3.8
6月	126.7	3.8	114.0	1.4	98.7	△ 0.1	88.8	△ 2.4	98.8	△ 1.2	111.1	2.3
7月	97.1	△ 6.3	86.5	△ 9.5	98.7	△ 0.7	88.0	△ 4.0	98.4	△ 2.0	112.2	3.5
8月	93.7	0.9	83.2	△ 2.2	99.3	1.3	88.2	△ 1.9	99.1	0.1	112.6	3.2
9月	85.6	0.6	75.8	△ 2.9	98.0	△ 0.5	86.7	△ 4.1	98.2	△ 1.2	113.0	3.7
10月	85.7	0.0	75.4	△ 3.8	99.2	0.0	87.3	△ 3.7	99.4	△ 0.5	113.6	3.8
11月	91.2	4.5	79.9	0.5	99.3	0.6	87.0	△ 3.2	99.4	△ 0.1	114.1	4.0
12月	152.9	△ 0.1	133.2	△ 5.0	99.9	1.0	87.0	△ 4.0	100.0	0.3	114.8	5.1
令和7年1月	86.1	2.6	74.7	△ 2.7	99.4	3.0	86.2	△ 2.5	99.6	3.2	115.3	5.6
2月	86.2	3.2	74.8	△ 2.1	99.3	3.0	86.1	△ 2.4	99.4	3.0	114.8	5.1
対前月増減率	0.1		0.1		△ 0.1		△ 0.1		△ 0.2		△ 0.4	

(注)1. 付表1-1の注1. 参照

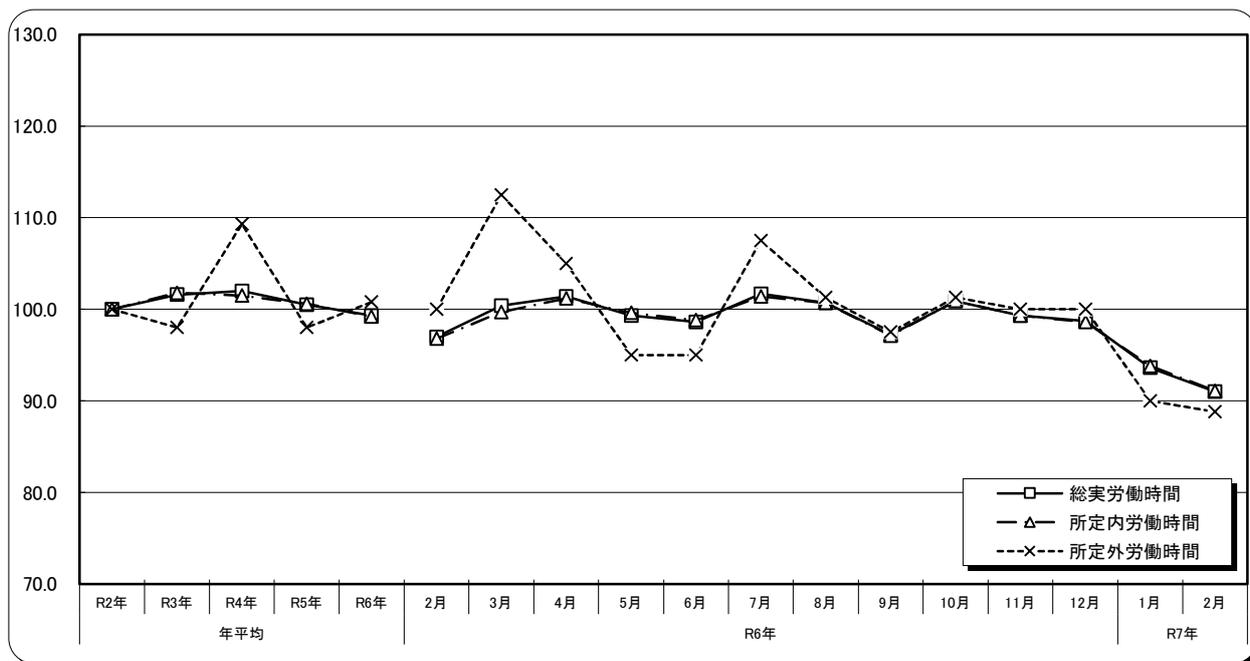
2. *は那覇市消費者物価指数(帰属家賃を除く) (総務省統計局)

2 実労働時間の動き

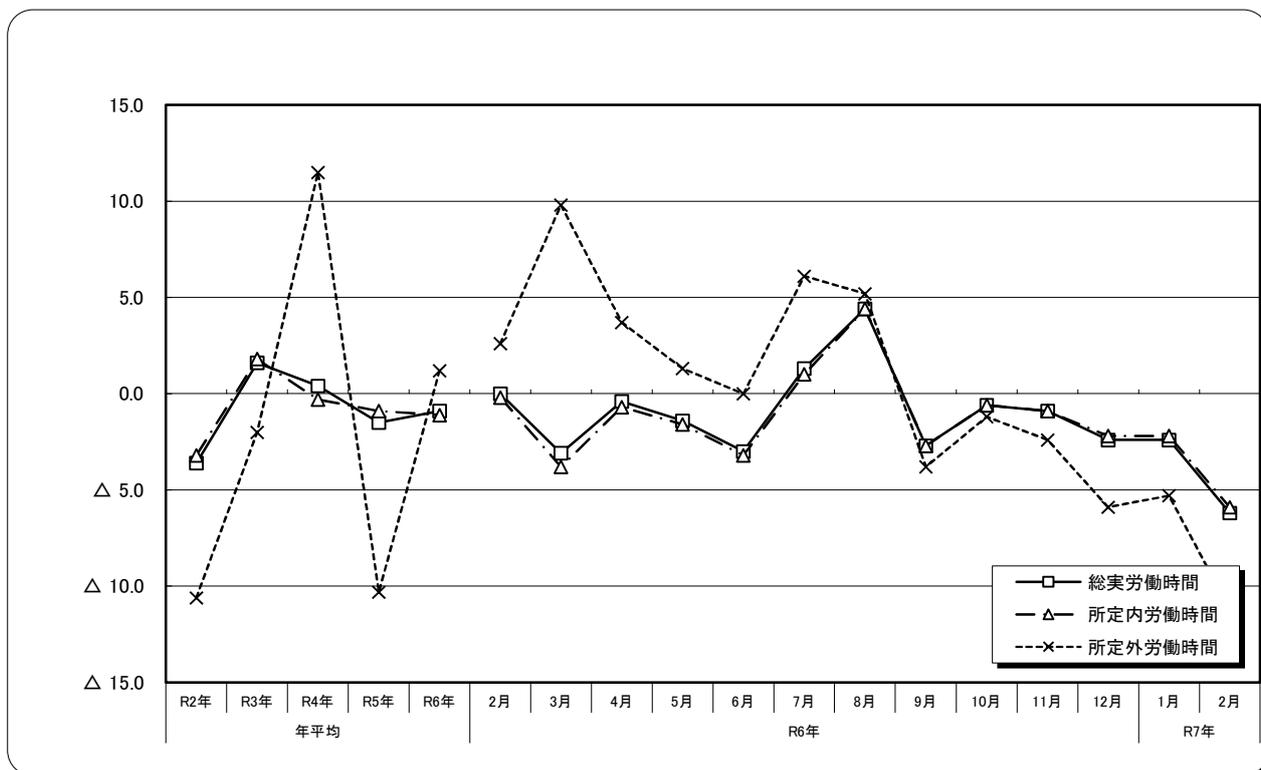
2月の総実労働時間は125.3時間で、対前年同月比6.2%減少した。
 総実労働時間のうち、所定内労働時間は118.2時間で、対前年同月比5.9%減少した。
 所定外労働時間は7.1時間で、対前年同月比11.2%減少した。
 平均出勤日数は16.7日で、対前年同月差1.1日減少した。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>



付表3-1 常用労働者月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模5人以上）

2月分

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	対前年 同月比	時間	対前年 同月比	時間	対前年 同月比	日	対前年 同月差
TL 調査産業計	125.3	△ 6.2	118.2	△ 5.9	7.1	△ 11.2	16.7	△ 1.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	149.0	△ 7.2	141.6	△ 5.2	7.4	△ 33.9	18.6	△ 1.4
E 製造業	143.5	△ 7.7	135.1	△ 7.0	8.4	△ 16.8	18.6	△ 0.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	151.5	3.2	132.4	2.4	19.1	8.5	17.5	0.2
G 情報通信業	114.3	△ 23.2	103.3	△ 24.5	11.0	△ 8.3	15.6	△ 2.8
H 運輸業、郵便業	144.0	△ 10.7	128.5	△ 7.0	15.5	△ 32.6	18.2	△ 1.2
I 卸売業、小売業	126.0	5.3	118.7	3.3	7.3	52.1	16.9	△ 0.6
J 金融業、保険業	119.0	△ 11.1	114.5	△ 10.7	4.5	△ 19.5	15.5	△ 2.0
K 不動産業・物品賃貸業	156.7	4.3	148.1	6.3	8.6	△ 21.1	19.7	1.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	149.5	△ 14.4	140.4	△ 9.9	9.1	△ 51.6	18.1	△ 2.1
M 宿泊業・飲食サービス業	87.7	△ 8.7	84.5	△ 7.4	3.2	△ 34.6	14.2	△ 0.1
N 生活関連サービス業・娯楽業	102.0	△ 23.0	98.4	△ 23.9	3.6	16.2	15.1	△ 2.5
O 教育、学習支援業	129.9	△ 14.9	117.5	△ 15.6	12.4	△ 7.5	16.4	△ 2.6
P 医療、福祉	127.0	△ 2.2	122.5	△ 2.7	4.5	15.3	16.8	△ 0.8
Q 複合サービス事業	137.4	△ 6.0	131.5	△ 5.1	5.9	△ 22.4	16.9	△ 0.9
R サービス業（他に分類されないもの）	126.1	△ 4.4	118.2	△ 4.2	7.9	△ 6.0	16.8	△ 1.0
全国 （調査産業計）	130.8	△ 2.8	121.0	△ 2.8	9.8	△ 3.0	16.9	△ 0.4

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表4-1 労働時間指数（規模5人以上）

(指数：令和2年 = 100)

2月分

調査産業計	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
		%		%		%
令和2年	100.0	△ 3.6	100.0	△ 3.2	100.0	△ 10.6
令和3年	101.6	1.6	101.8	1.8	98.0	△ 2.0
令和4年	102.0	0.4	101.5	△ 0.3	109.3	11.5
令和5年	100.5	△ 1.5	100.6	△ 0.9	98.0	△ 10.3
令和6年	99.3	△ 0.9	99.2	△ 1.1	100.8	1.2
令和6年						
2月	97.0	0.0	96.8	△ 0.2	100.0	2.6
3月	100.4	△ 3.1	99.7	△ 3.8	112.5	9.8
4月	101.4	△ 0.4	101.2	△ 0.7	105.0	3.7
5月	99.3	△ 1.4	99.6	△ 1.6	95.0	1.3
6月	98.6	△ 3.0	98.8	△ 3.2	95.0	0.0
7月	101.7	1.3	101.4	1.0	107.5	6.1
8月	100.7	4.4	100.7	4.4	101.3	5.2
9月	97.2	△ 2.7	97.1	△ 2.7	97.5	△ 3.8
10月	100.9	△ 0.6	100.9	△ 0.6	101.3	△ 1.2
11月	99.3	△ 0.9	99.3	△ 0.9	100.0	△ 2.4
12月	98.7	△ 2.4	98.6	△ 2.2	100.0	△ 5.9
令和7年						
1月	93.6	△ 2.4	93.8	△ 2.2	90.0	△ 5.3
2月	91.0	△ 6.2	91.1	△ 5.9	88.8	△ 11.2
対前月増減率	△ 2.8		△ 2.9		△ 1.3	

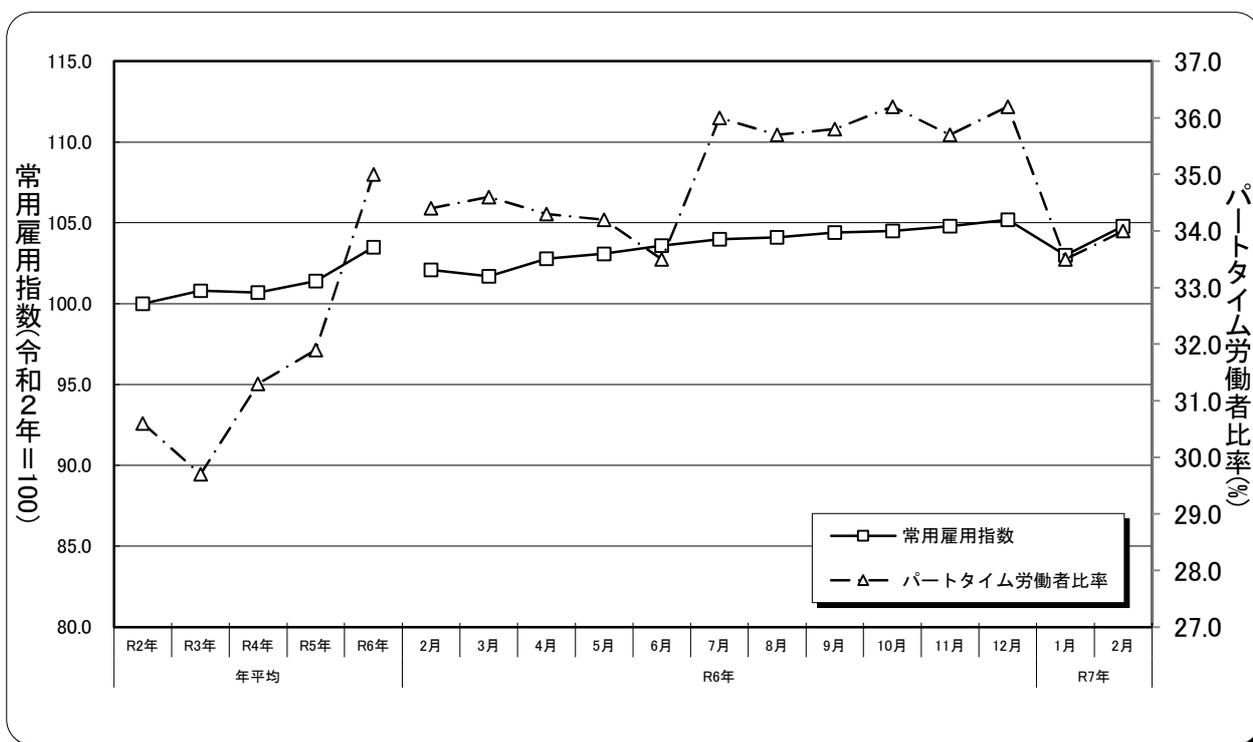
(注)付表1-1の注1. 参照

3 雇用の動き

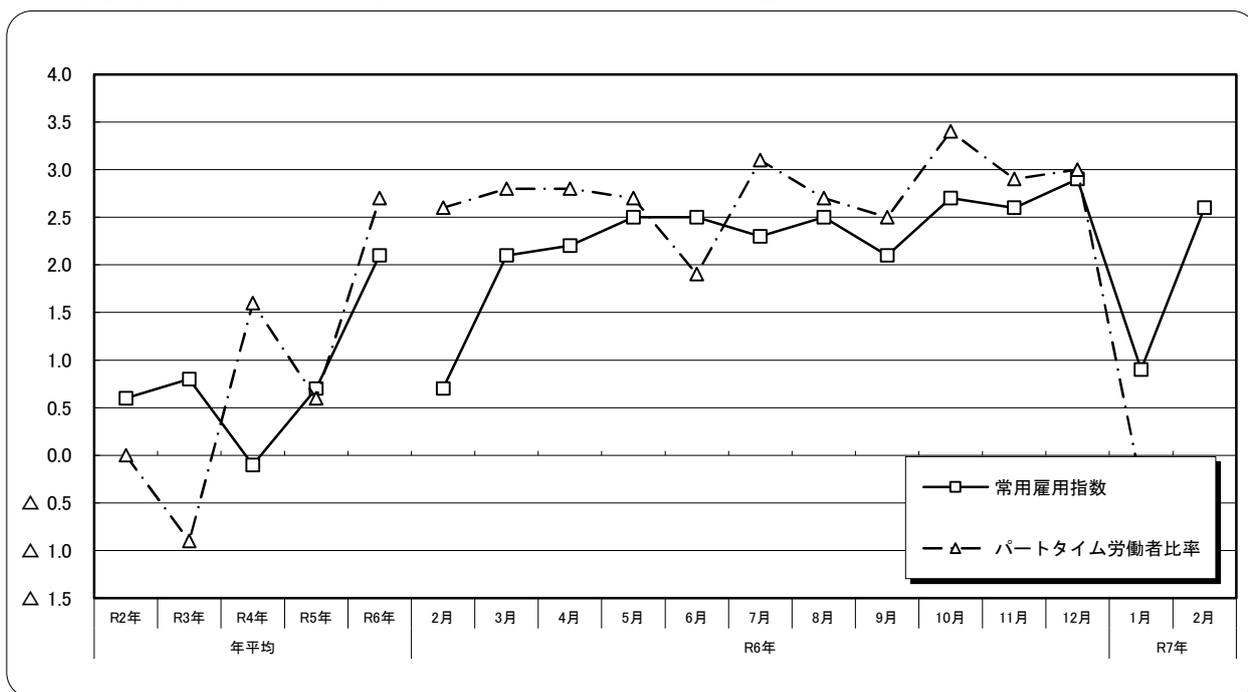
2月の月末推計常用労働者数は502,335人で、対前年同月比で2.6%増加し、そのうちパートタイム労働者数は171,027人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率2.40%、離職率2.22%となっている。

<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移>



<常用雇用指数(対前年比)及びパートタイム労働者比率(前年差)>



付表5-1 常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模5人以上）

産 業	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	人	対前年 同月比	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
TL 調 査 産 業 計	502,335	2.6	34.0	△ 0.4	2.40	0.38	2.22	0.19
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	33,848	3.0	2.5	0.6	0.15	△ 0.54	0.08	△ 0.38
E 製 造 業	24,946	△ 1.2	18.9	△ 0.4	1.23	0.67	0.70	△ 0.44
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,975	0.3	2.0	1.3	0.00	△ 0.07	0.03	△ 0.17
G 情 報 通 信 業	13,924	6.1	26.7	△ 4.3	1.45	△ 0.32	1.19	0.16
H 運 輸 業 , 郵 便 業	24,584	0.7	14.6	0.9	1.42	△ 0.19	2.30	0.92
I 卸 売 業 , 小 売 業	88,371	4.7	42.6	△ 13.1	2.25	0.17	3.47	0.99
J 金 融 業 , 保 険 業	11,776	3.2	4.3	△ 8.8	2.33	△ 3.36	0.18	△ 0.22
K 不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	8,321	5.3	13.8	△ 1.5	2.30	△ 0.83	3.77	3.13
L 学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	15,843	△ 0.8	6.7	△ 1.4	0.26	△ 0.14	0.57	△ 0.49
M 宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	63,826	9.9	76.7	1.5	7.99	4.13	4.69	△ 0.81
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	15,747	5.8	70.7	41.4	1.60	△ 1.42	2.98	1.42
O 教 育 , 学 習 支 援 業	35,641	3.3	32.1	13.2	2.34	1.14	0.91	△ 0.93
P 医 療 , 福 祉	113,860	△ 0.5	26.5	△ 2.5	1.24	△ 0.37	1.16	△ 0.09
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,847	2.3	8.5	△ 2.0	0.58	0.03	0.99	0.11
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	43,560	△ 1.1	36.0	△ 0.9	2.61	△ 0.08	3.69	1.21
全 国 (調査産業計)	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
	51,053	1.6	31.65	0.73	1.51	△ 0.09	1.68	0.00

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

当月増加(減少)推計常用労働者数

$$2. \text{入・離職率} = \frac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$$

付表6-1 常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移（規模5人以上）

調査産業計	常用雇用指数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	対前年 同月比	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
令 和 2 年	100.0	0.6	30.6	0.0	2.41	△ 0.19	2.38	△ 0.07
令 和 3 年	100.8	0.8	29.7	△ 0.9	2.16	△ 0.25	2.14	△ 0.24
令 和 4 年	100.7	△ 0.1	31.3	1.6	2.18	0.02	2.21	0.07
令 和 5 年	101.4	0.7	31.9	0.6	2.67	0.49	2.56	0.35
令 和 6 年	103.5	2.1	35.0	2.7	2.76	0.09	2.53	△ 0.03
令 和 6 年 2 月	102.1	0.7	34.4	2.6	2.02	△ 0.04	2.03	0.03
3 月	101.7	2.1	34.6	2.8	2.84	1.09	3.18	△ 0.40
4 月	102.8	2.2	34.3	2.8	6.13	0.09	5.04	0.08
5 月	103.1	2.5	34.2	2.7	3.00	△ 0.05	2.76	△ 0.36
6 月	103.6	2.5	33.5	1.9	2.81	0.25	2.33	0.27
7 月	104.0	2.3	36.0	3.1	2.51	△ 0.35	2.10	△ 0.01
8 月	104.1	2.5	35.7	2.7	2.42	0.30	2.39	0.16
9 月	104.4	2.1	35.8	2.5	2.43	△ 0.03	2.13	0.31
10 月	104.5	2.7	36.2	3.4	2.68	△ 0.01	2.58	△ 0.52
11 月	104.8	2.6	35.7	2.9	2.28	0.06	1.96	0.05
12 月	105.2	2.9	36.2	3.0	1.98	△ 0.05	1.60	△ 0.34
令 和 7 年 1 月	103.0	0.9	33.5	△ 0.3	1.86	△ 0.15	2.37	0.13
2 月	104.8	2.6	34.0	△ 0.4	2.40	0.38	2.22	0.19

(注)付表1-1の注1. 参照

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

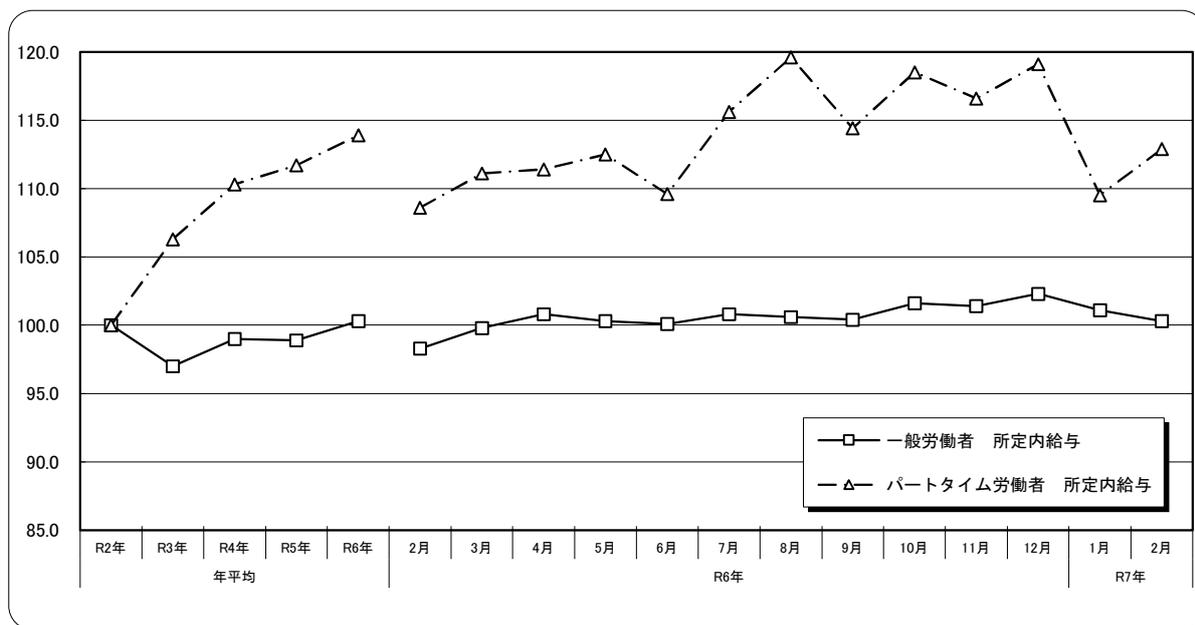
2月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では283,012円、パートタイム労働者では99,962円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では148.6時間、パートタイム労働者では79.8時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では18.3日、パートタイム労働者では13.6日であった。

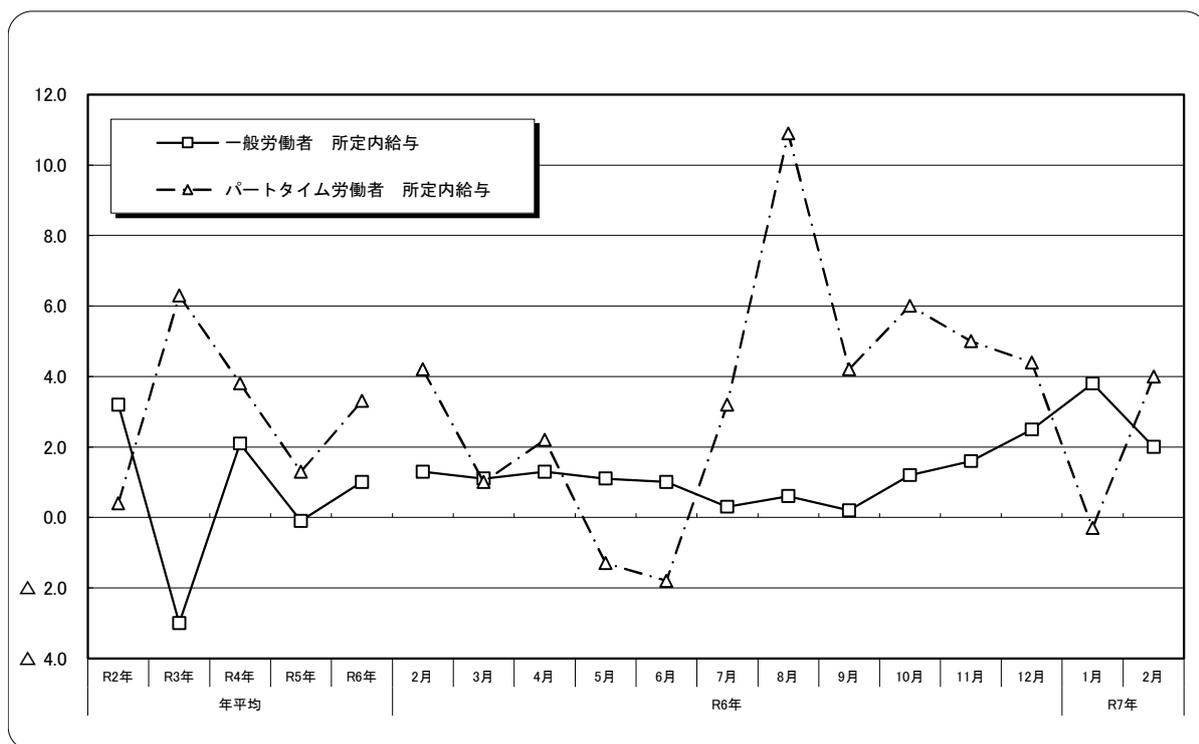
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で0.97%、パートタイム労働者では5.24%、離職率は、一般労働者で1.62%、パートタイム労働者で3.42%であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表7-1 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年同月増減率（規模5人以上）

2月分

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		対前年 同月比		対前年 同月比	うち 所定内 給与	対前年 同月比		うち 超過労働 給与
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	
TL 調査産業計	283,012	2.1	279,274	1.9	259,731	2.0	19,543	3,738
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	257,609	△ 10.9	254,771	△ 10.4	245,363	△ 6.7	9,408	2,838
E 製造業	252,776	0.8	251,833	1.4	236,097	1.1	15,736	943
F 電気・ガス・熱供給・水道業	481,437	△ 5.0	481,437	△ 5.0	433,303	△ 3.8	48,134	0
G 情報通信業	244,657	△ 17.3	242,117	△ 18.1	209,294	△ 23.9	32,823	2,540
H 運輸業、郵便業	261,108	3.8	260,828	3.7	234,266	5.7	26,562	280
I 卸売業、小売業	264,658	4.3	260,690	3.4	236,300	△ 1.3	24,390	3,968
J 金融業、保険業	355,153	11.1	301,042	0.1	292,936	1.0	8,106	54,111
K 不動産業・物品賃貸業	277,622	8.0	276,158	8.5	260,887	12.8	15,271	1,464
L 学術研究、専門・技術サービス業	282,158	△ 11.4	281,919	△ 9.7	267,167	△ 9.9	14,752	239
M 宿泊業・飲食サービス業	250,512	△ 2.1	250,494	△ 2.0	232,419	△ 1.6	18,075	18
N 生活関連サービス業・娯楽業	258,351	△ 3.3	258,068	1.8	243,058	△ 0.9	15,010	283
O 教育、学習支援業	389,777	36.1	388,951	36.6	369,132	43.6	19,819	826
P 医療、福祉	297,112	3.1	294,256	2.9	273,417	2.2	20,839	2,856
Q 複合サービス事業	285,832	△ 3.4	285,609	△ 3.4	269,616	△ 2.5	15,993	223
R サービス業（他に分類されないもの）	237,931	△ 0.8	237,352	△ 0.9	219,016	0.4	18,336	579
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	円
TL 調査産業計	99,962	4.8	99,794	5.0	96,508	4.0	3,286	168
E 製造業	118,183	6.2	118,183	6.3	112,833	4.3	5,350	0
I 卸売業、小売業	98,037	8.3	97,893	8.2	95,943	8.2	1,950	144
M 宿泊業・飲食サービス業	78,268	3.5	78,268	3.9	73,464	0.3	4,804	0
P 医療、福祉	115,015	6.0	114,684	6.2	112,419	5.7	2,265	331

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表8-1 一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数（規模5人以上）

(指数：令和2年=100)

2月分

調査産業計	賃金指数											
	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	4.0	100.0	1.0	100.0	3.2	100.0	△ 0.1	100.0	3.2	100.0	0.4
令和3年	95.9	△ 4.0	106.1	6.1	96.7	△ 3.3	105.8	5.8	97.0	△ 3.0	106.3	6.3
令和4年	97.6	1.8	111.0	4.6	98.2	1.6	110.6	4.5	99.0	2.1	110.3	3.8
令和5年	96.6	△ 1.0	111.6	0.5	98.0	△ 0.2	111.1	0.5	98.9	△ 0.1	111.7	1.3
令和6年	99.1	2.3	116.6	5.9	100.5	2.2	114.3	4.2	100.3	1.0	113.9	3.3
令和6年 2月	84.1	2.1	105.5	5.0	98.4	2.5	108.6	4.9	98.3	1.3	108.6	4.2
3月	89.8	4.9	109.4	1.5	100.2	2.7	111.4	1.7	99.8	1.1	111.1	1.0
4月	88.6	0.8	108.8	2.3	101.3	2.9	111.3	2.7	100.8	1.3	111.4	2.2
5月	88.0	2.8	109.2	△ 0.9	100.0	2.2	112.6	△ 0.7	100.3	1.1	112.5	△ 1.3
6月	131.3	5.8	125.3	7.4	100.1	2.1	109.7	△ 1.0	100.1	1.0	109.6	△ 1.8
7月	99.7	△ 4.2	119.0	1.4	101.2	1.6	116.8	4.9	100.8	0.3	115.6	3.2
8月	95.1	1.6	119.7	12.8	101.0	1.9	120.4	12.2	100.6	0.6	119.6	10.9
9月	86.5	2.2	111.7	5.4	100.4	1.1	114.8	5.0	100.4	0.2	114.4	4.2
10月	86.5	1.8	115.5	6.8	101.7	1.9	118.9	6.6	101.6	1.2	118.5	6.0
11月	92.7	7.2	115.3	6.8	101.5	2.5	117.4	6.1	101.4	1.6	116.6	5.0
12月	162.6	1.3	153.2	17.8	102.4	3.3	119.7	5.3	102.3	2.5	119.1	4.4
令和7年 1月	85.9	2.6	108.5	1.6	100.7	3.3	110.9	0.8	101.1	3.8	109.5	△ 0.3
2月	85.9	2.1	110.6	4.8	100.3	1.9	114.0	5.0	100.3	2.0	112.9	4.0

(注)付表1-1の注1. 参照

付表9-1 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模5人以上）

2月分

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	出勤日数
	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比		
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	148.6	△ 6.9	138.8	△ 6.6	9.8	18.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	149.8	△ 7.4	142.3	△ 5.5	7.5	18.7
E 製造業	154.1	△ 7.8	144.3	△ 6.8	9.8	19.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	151.9	3.2	132.4	2.3	19.5	17.5
G 情報通信業	127.1	△ 20.1	112.9	△ 21.1	14.2	15.8
H 運輸業、郵便業	153.6	△ 11.8	136.5	△ 7.7	17.1	18.7
I 卸売業、小売業	156.8	△ 4.5	144.9	△ 6.6	11.9	18.8
J 金融業、保険業	119.5	△ 12.9	114.8	△ 12.4	4.7	15.5
K 不動産業・物品賃貸業	163.5	0.3	154.4	2.6	9.1	20.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	152.8	△ 15.5	143.1	△ 10.9	9.7	18.3
M 宿泊業・飲食サービス業	147.8	△ 11.5	138.5	△ 10.1	9.3	18.4
N 生活関連サービス業・娯楽業	159.6	6.5	150.1	3.1	9.5	19.8
O 教育、学習支援業	142.8	△ 12.1	126.0	△ 14.1	16.8	16.9
P 医療、福祉	144.9	△ 3.4	139.8	△ 3.7	5.1	18.5
Q 複合サービス事業	141.3	△ 6.0	135.1	△ 5.0	6.2	16.9
R サービス業（他に分類されないもの）	152.9	△ 4.3	141.6	△ 4.0	11.3	18.4
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	79.8	△ 4.7	78.0	△ 4.8	1.8	13.6
E 製造業	96.8	△ 9.2	94.8	△ 10.2	2.0	15.8
I 卸売業、小売業	84.4	0.2	83.5	0.7	0.9	14.3
M 宿泊業・飲食サービス業	68.1	△ 6.1	66.9	△ 4.8	1.2	12.8
P 医療、福祉	77.2	△ 4.0	74.4	△ 5.2	2.8	11.8

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表10-1 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模5人以上）

(指数：令和2年=100)

2月分

調査産業計	労働時間指数											
	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
令和2年	100.0	△ 2.9	100.0	△ 7.2	100.0	△ 2.5	100.0	△ 6.2	100.0	△ 7.7	100.0	△ 38.0
令和3年	100.9	0.8	102.4	2.4	101.1	1.2	102.5	2.5	97.1	△ 2.9	95.7	△ 4.3
令和4年	101.3	0.4	107.1	4.6	100.9	△ 0.2	106.5	3.9	107.7	10.9	141.7	48.1
令和5年	100.7	△ 0.6	103.8	△ 3.1	100.8	△ 0.1	104.0	△ 2.3	99.1	△ 8.0	103.9	△ 26.7
令和6年	102.1	1.2	100.9	△ 1.7	102.0	1.2	100.4	△ 2.1	103.9	2.8	130.9	24.8
令和6年2月	99.3	1.8	98.7	0.0	99.0	1.6	98.7	△ 0.2	103.7	4.6	105.9	12.5
3月	103.0	△ 1.5	101.5	△ 1.9	101.9	△ 2.7	101.3	△ 2.2	117.6	13.4	117.6	11.0
4月	104.4	2.2	100.8	△ 2.6	104.1	1.9	100.7	△ 3.1	108.3	5.4	111.8	18.8
5月	101.6	1.9	101.4	△ 6.0	101.8	1.9	101.2	△ 6.8	98.1	2.8	117.6	42.7
6月	101.0	△ 0.8	98.1	△ 5.7	101.3	△ 0.9	97.7	△ 6.5	96.3	△ 0.9	123.5	40.0
7月	105.3	3.7	103.5	1.4	104.9	3.6	102.7	0.4	111.1	7.1	152.9	52.9
8月	103.5	6.0	104.6	6.0	103.4	5.9	104.0	5.1	104.6	6.6	141.2	50.1
9月	100.3	△ 0.9	99.1	△ 2.2	100.3	△ 0.7	98.6	△ 3.0	100.9	△ 3.5	129.4	37.5
10月	104.5	1.4	103.1	0.9	104.5	1.5	102.5	0.5	105.6	1.0	135.3	15.1
11月	103.0	1.5	99.5	△ 1.8	103.1	1.8	98.4	△ 2.8	100.9	△ 2.7	158.8	42.0
12月	102.2	0.3	100.8	△ 4.0	102.2	0.7	99.9	△ 4.2	102.8	△ 3.5	152.9	8.3
令和7年1月	95.9	△ 1.3	92.7	△ 6.6	96.2	△ 1.1	92.5	△ 6.4	91.7	△ 4.8	105.9	△ 14.3
2月	92.4	△ 6.9	94.1	△ 4.7	92.5	△ 6.6	94.0	△ 4.8	90.7	△ 12.5	105.9	0.0

(注)付表1-1の注1. 参照

付表11-1 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模5人以上）

産 業	本調査期間末労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	%	%	ポイント	%	ポイント
一般労働者						
TL 調 査 産 業 計	331,308	3.4	0.97	△ 0.35	1.62	0.49
C 鉱 業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	33,003	2.3	0.15	△ 0.55	0.08	△ 0.39
E 製 造 業	20,240	△ 0.5	0.53	0.09	0.37	△ 0.73
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	2,916	△ 1.0	0.00	△ 0.07	0.03	△ 0.17
G 情 報 通 信 業	10,212	12.6	1.38	0.47	0.38	△ 0.05
H 運 輸 業、郵 便 業	20,990	△ 0.6	1.08	△ 0.20	2.26	1.67
I 卸 売 業、小 売 業	50,743	35.8	1.51	1.10	2.58	0.85
J 金 融 業、保 険 業	11,271	13.8	2.42	△ 4.08	0.19	△ 0.17
K 不 動 産 業・物 品 賃 貸 業	7,171	7.2	2.68	△ 0.92	0.37	0.00
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	14,783	0.7	0.22	0.04	0.55	△ 0.52
M 宿 泊 業・飲 食 サ ー ビ ス 業	14,885	3.4	1.23	△ 0.29	8.91	5.37
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・娛 楽 業	4,606	△ 56.2	0.47	△ 3.20	1.08	0.71
O 教 育、学 習 支 援 業	24,214	△ 13.4	0.32	△ 0.60	0.43	△ 0.70
P 医 療、福 祉	83,682	2.9	0.57	△ 0.61	0.99	0.01
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,437	4.7	0.63	0.02	0.99	0.38
R サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	27,891	0.3	2.27	△ 0.20	3.07	1.29
パートタイム労働者						
TL 調 査 産 業 計	171,027	1.5	5.24	1.90	3.42	△ 0.33
E 製 造 業	4,706	△ 3.5	4.28	3.20	2.15	0.88
I 卸 売 業、小 売 業	37,628	△ 20.1	3.25	△ 0.18	4.67	1.59
M 宿 泊 業・飲 食 サ ー ビ ス 業	48,941	12.2	10.38	5.74	3.19	△ 2.97
P 医 療、福 祉	30,178	△ 9.1	3.14	0.46	1.66	△ 0.23

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表12-1 一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数（規模5人以上）

調査産業計	常用雇用指数			
	一般労働者		パートタイム労働者	
	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比
		%		%
令和2年	100.0	0.1	100.0	2.0
令和3年	101.4	1.4	99.5	△ 0.5
令和4年	101.3	△ 0.1	98.8	△ 0.7
令和5年	100.9	△ 0.4	101.6	2.8
令和6年	98.4	△ 2.5	113.9	12.1
令和6年2月	97.9	△ 3.9	110.3	10.6
3月	97.4	△ 2.9	110.4	13.3
4月	98.9	△ 2.6	110.6	12.7
5月	99.2	△ 2.3	110.7	13.0
6月	100.7	△ 1.0	109.0	10.1
7月	97.4	△ 3.0	117.7	13.3
8月	97.9	△ 2.2	116.6	12.1
9月	98.1	△ 2.2	117.3	11.2
10月	97.6	△ 3.1	118.6	14.6
11月	98.6	△ 2.2	117.5	12.7
12月	98.2	△ 2.3	119.6	13.7
令和7年1月	100.3	1.4	108.2	△ 0.2
2月	101.2	3.4	112.0	1.5

(注)付表1-1の注1. 参照

付表13-1 パートタイム労働者時間当たり給与（事業所規模5人以上）

調査産業計	パートタイム労働者 時間当たり給与	
	円	%
令和2年	1,028	7.0
令和3年	1,067	3.8
令和4年	1,068	0.1
令和5年	1,106	3.6
令和6年	1,170	5.8
令和6年2月	1,133	4.5
3月	1,129	3.3
4月	1,138	5.3
5月	1,145	5.9
6月	1,155	5.0
7月	1,160	3.2
8月	1,184	5.5
9月	1,195	7.3
10月	1,190	5.5
11月	1,220	7.8
12月	1,228	8.9
令和7年1月	1,219	6.6
2月	1,237	9.2

(注)1. 付表1-1の注1. 参照

2. 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

令和7年2月分
毎月勤労統計調査地方調査

第1-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

(単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	221,167	263,094	182,059	218,635	260,359	179,717	204,584	14,051	2,532	2,735	2,342
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	254,223	267,388	199,802	251,456	264,267	198,501	242,199	9,257	2,767	3,121	1,301
E 製 造 業	227,582	260,206	165,230	226,816	259,235	164,855	213,024	13,792	766	971	375
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	475,547	485,153	399,704	475,547	485,153	399,704	428,359	47,188	0	0	0
G 情 報 通 信 業	203,509	309,385	116,574	201,628	305,542	116,304	176,532	25,096	1,881	3,843	270
H 運 輸 業 , 郵 便 業	238,467	248,626	198,560	238,228	248,533	197,747	214,378	23,850	239	93	813
I 卸 売 業 , 小 売 業	193,638	232,833	160,848	191,300	228,269	160,372	176,475	14,825	2,338	4,564	476
J 金 融 業 , 保 険 業	346,367	547,871	296,164	294,599	446,102	256,853	286,817	7,782	51,768	101,769	39,311
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	256,077	286,069	206,351	254,754	284,618	205,242	241,291	13,463	1,323	1,451	1,109
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	272,951	302,488	218,475	272,728	302,192	218,385	258,928	13,800	223	296	90
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	120,791	151,226	99,287	120,787	151,226	99,280	112,706	8,081	4	0	7
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	135,431	136,991	134,087	135,349	136,862	134,045	129,631	5,718	82	129	42
O 教 育 , 学 習 支 援 業	317,710	364,240	273,736	317,113	363,598	273,182	302,499	14,614	597	642	554
P 医 療 , 福 祉	249,096	326,391	215,951	246,906	323,949	213,869	230,965	15,941	2,190	2,442	2,082
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	275,438	299,946	231,556	275,234	299,649	231,518	260,248	14,986	204	297	38
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	185,587	228,595	135,102	184,967	228,290	134,112	172,074	12,893	620	305	990
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	209,270	247,916	159,252	209,220	247,828	159,252	198,872	10,348	50	88	0
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	252,505	274,205	205,693	245,491	266,063	201,114	229,324	16,167	7,014	8,142	4,579
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	256,006	259,090	215,902	256,006	259,090	215,902	240,624	15,382	0	0	0
ES E 一 括 分 1	257,103	280,846	180,988	254,806	278,341	179,360	233,856	20,950	2,297	2,505	1,628
I-1 卸 売 業	249,842	288,575	204,552	249,842	288,575	204,552	230,229	19,613	0	0	0
I-2 小 売 業	173,313	207,285	148,170	170,129	200,629	147,556	157,035	13,094	3,184	6,656	614
M75 宿 泊 業	185,280	231,694	151,591	185,266	231,694	151,567	171,942	13,324	14	0	24
MS M 一 括 分	91,241	113,497	75,709	91,241	113,497	75,709	85,563	5,678	0	0	0
P83 医 療 業	322,983	418,799	270,063	319,260	415,047	266,356	290,593	28,667	3,723	3,752	3,707
PS P 一 括 分	200,410	244,150	184,767	199,230	242,873	183,621	191,674	7,556	1,180	1,277	1,146
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	119,812	135,848	102,911	119,812	135,848	102,911	113,087	6,725	0	0	0
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	169,859	212,716	130,437	168,959	212,291	129,099	156,355	12,604	900	425	1,338
RS R 一 括 分	275,717	301,434	202,509	275,532	301,224	202,396	257,744	17,788	185	210	113

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和7年2月分
毎月勤労統計調査地方調査

第2-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	16.7	17.7	15.8	125.3	139.6	112.0	118.2	129.3	107.9	7.1	10.3	4.1
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	18.6	18.7	18.4	149.0	152.6	133.9	141.6	144.6	129.1	7.4	8.0	4.8
E 製 造 業	18.6	19.6	16.9	143.5	155.5	120.4	135.1	145.0	116.1	8.4	10.5	4.3
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	17.5	17.7	16.3	151.5	152.3	144.5	132.4	132.5	130.9	19.1	19.8	13.6
G 情 報 通 信 業	15.6	17.9	13.8	114.3	151.3	83.9	103.3	135.7	76.7	11.0	15.6	7.2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	18.2	18.7	16.2	144.0	149.2	123.7	128.5	132.2	114.2	15.5	17.0	9.5
I 卸 売 業 , 小 売 業	16.9	17.8	16.2	126.0	141.8	112.8	118.7	130.6	108.9	7.3	11.2	3.9
J 金 融 業 , 保 険 業	15.5	17.5	15.0	119.0	149.6	111.4	114.5	140.7	108.0	4.5	8.9	3.4
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.7	19.9	19.5	156.7	162.6	146.8	148.1	151.2	142.9	8.6	11.4	3.9
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	18.1	18.3	17.8	149.5	153.3	142.4	140.4	141.6	138.1	9.1	11.7	4.3
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.2	15.6	13.2	87.7	100.8	78.6	84.5	96.0	76.5	3.2	4.8	2.1
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	15.1	14.6	15.5	102.0	95.4	107.7	98.4	90.8	104.9	3.6	4.6	2.8
O 教 育 , 学 習 支 援 業	16.4	17.1	15.8	129.9	142.1	118.6	117.5	123.5	111.9	12.4	18.6	6.7
P 医 療 , 福 祉	16.8	17.4	16.5	127.0	135.8	123.3	122.5	130.3	119.2	4.5	5.5	4.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	16.9	17.2	16.4	137.4	141.5	130.1	131.5	134.1	126.9	5.9	7.4	3.2
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	16.8	17.6	15.8	126.1	144.7	104.3	118.2	133.5	100.3	7.9	11.2	4.0
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	18.4	19.7	16.7	135.4	149.0	118.1	129.6	141.7	114.1	5.8	7.3	4.0
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	18.2	18.4	17.7	150.9	156.1	139.9	139.8	144.0	130.9	11.1	12.1	9.0
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	20.7	21.0	16.8	172.2	174.7	138.8	160.7	163.2	127.7	11.5	11.5	11.1
ES E 一 括 分 1	18.5	18.8	17.4	150.1	157.4	126.6	137.3	142.0	121.9	12.8	15.4	4.7
I-1 卸 売 業	17.9	18.7	16.9	138.1	148.1	126.4	127.9	135.7	118.7	10.2	12.4	7.7
I-2 小 売 業	16.6	17.4	16.0	121.6	138.9	108.8	115.4	128.2	106.0	6.2	10.7	2.8
M75 宿 泊 業	15.8	16.8	15.1	119.1	132.8	109.3	112.8	124.0	104.7	6.3	8.8	4.6
MS M 一 括 分	13.5	15.1	12.4	73.4	85.7	64.7	71.6	82.8	63.7	1.8	2.9	1.0
P83 医 療 業	16.9	17.4	16.7	133.7	139.5	130.3	128.8	134.1	125.8	4.9	5.4	4.5
PS P 一 括 分	16.6	17.5	16.3	122.6	132.4	119.2	118.4	126.9	115.4	4.2	5.5	3.8
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	13.0	13.2	12.7	84.4	92.4	75.9	80.8	87.5	73.7	3.6	4.9	2.2
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	16.5	17.2	15.8	124.6	145.9	105.0	116.2	133.2	100.6	8.4	12.7	4.4
RS R 一 括 分	20.2	20.5	19.3	158.0	166.3	134.5	148.7	155.1	130.5	9.3	11.2	4.0

※ E一括分1 (E11.12.13.14.16.17.18.19.20.22.23.24.25.26.27.28.29.30.31.32) / M一括分 (M76.77) / P一括分 (P84.85) / R一括分 (R88.89.90.93.94.95)

令和7年2月分
毎月勤労統計調査地方調査

第3-1表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

産 業	前調査期間末常用労働者数			本調査期間中の増加常用労働者数			本調査期間中の減少常用労働者数			本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	501,451	241,659	259,792	12,040	5,536	6,504	11,156	4,420	6,736	502,335	242,775	259,560	34.0	21.5	45.8
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	33,826	27,239	6,587	50	29	21	28	16	12	33,848	27,252	6,596	2.5	1.2	7.9
E 製 造 業	24,814	16,309	8,505	305	129	176	173	79	94	24,946	16,359	8,587	18.9	7.4	40.6
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,976	2,641	335	0	0	0	1	0	1	2,975	2,641	334	2.0	0.4	14.4
G 情 報 通 信 業	13,888	6,224	7,664	201	118	83	165	26	139	13,924	6,316	7,608	26.7	7.9	42.2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	24,802	19,759	5,043	353	306	47	571	459	112	24,584	19,606	4,978	14.6	10.5	31.0
I 卸 売 業 , 小 売 業	89,460	40,664	48,796	2,017	735	1,282	3,106	1,059	2,047	88,371	40,340	48,031	42.6	27.5	55.3
J 金 融 業 , 保 険 業	11,528	2,329	9,199	269	3	266	21	13	8	11,776	2,319	9,457	4.3	1.0	5.1
K 不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業	8,445	5,283	3,162	194	193	1	318	301	17	8,321	5,175	3,146	13.8	8.5	22.6
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	15,892	10,310	5,582	41	25	16	90	67	23	15,843	10,268	5,575	6.7	4.9	9.9
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	61,782	25,234	36,548	4,939	2,738	2,201	2,895	1,201	1,694	63,826	26,771	37,055	76.7	67.7	83.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	15,966	7,434	8,532	256	45	211	475	235	240	15,747	7,244	8,503	70.7	66.9	74.0
O 教 育 , 学 習 支 援 業	35,137	17,149	17,988	823	230	593	319	139	180	35,641	17,240	18,401	32.1	17.7	45.5
P 医 療 , 福 祉	113,767	34,035	79,732	1,415	552	863	1,322	307	1,015	113,860	34,280	79,580	26.5	15.0	31.5
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	4,867	3,124	1,743	28	9	19	48	24	24	4,847	3,109	1,738	8.5	5.5	13.8
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	44,035	23,685	20,350	1,149	424	725	1,624	494	1,130	43,560	23,615	19,945	36.0	19.4	55.6
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	15,195	8,591	6,604	254	87	167	137	59	78	15,312	8,619	6,693	27.1	12.9	45.4
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	442	302	140	0	0	0	0	0	0	442	302	140	5.7	0.0	17.9
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	2,562	2,378	184	7	7	0	6	4	2	2,563	2,381	182	1.1	0.5	8.2
ES E 一 括 分 1	6,615	5,038	1,577	44	35	9	30	16	14	6,629	5,057	1,572	7.6	1.8	26.1
I-1 卸 売 業	23,434	12,750	10,684	603	27	576	241	69	172	23,796	12,708	11,088	12.6	2.9	23.8
I-2 小 売 業	66,026	27,914	38,112	1,414	708	706	2,865	990	1,875	64,575	27,632	36,943	53.6	38.7	64.7
M75 宿 泊 業	19,718	8,395	11,323	551	102	449	517	292	225	19,752	8,205	11,547	45.3	30.4	55.9
MS M 一 括 分	42,064	16,839	25,225	4,388	2,636	1,752	2,378	909	1,469	44,074	18,566	25,508	90.7	84.2	95.5
P83 医 療 業	45,208	16,009	29,199	561	359	202	564	208	356	45,205	16,160	29,045	13.6	7.3	17.1
PS P 一 括 分	68,559	18,026	50,533	854	193	661	758	99	659	68,655	18,120	50,535	35.0	21.9	39.7
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	6,171	3,180	2,991	300	113	187	343	162	181	6,128	3,131	2,997	67.6	58.6	77.0
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	28,640	13,604	15,036	439	168	271	1,252	321	931	27,827	13,451	14,376	38.1	18.5	56.4
RS R 一 括 分	9,224	6,901	2,323	410	143	267	29	11	18	9,605	7,033	2,572	9.7	3.7	25.8

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

【参考資料】 共通事業所による前年同月比の参考系列

(注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所である。

(注2) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列に比べ、サンプル数が小さくなることに留意すること。

共通事業所における現金給与総額等の前年同月比（規模5人以上）

2月分

賃金	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者
	%	%	%	%	%	%
令和6年 2月	2.3	2.2	1.6	1.4	1.3	1.0
3月	2.5	3.0	1.3	1.5	0.4	0.5
4月	△ 1.1	△ 2.1	1.7	1.0	1.7	1.0
5月	4.7	4.8	2.0	1.6	1.7	1.2
6月	4.1	3.0	3.0	2.4	2.7	2.2
7月	2.8	2.5	3.5	2.7	3.2	2.5
8月	3.7	3.2	4.5	4.1	4.4	4.1
9月	2.2	2.6	1.5	1.8	2.1	2.5
10月	2.4	3.1	2.4	3.0	2.7	3.4
11月	5.8	6.4	2.8	3.0	2.9	3.2
12月	7.2	6.6	3.1	3.4	3.1	3.4
令和7年 1月	0.8	△ 0.2	2.5	1.9	2.9	2.4
2月	1.0	0.6	1.2	0.9	1.2	1.0

・付表1-1の注1. 参照

・当月又は前年同月の実数が同数の場合又は実数のどちらかが0の場合は、対前年同月比は0.0%となる。

共通事業所における総実労働時間等の前年同月比（規模5人以上）

2月分

労働時間	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者
	%	%	%	%	%	%
令和6年 2月	1.9	1.8	1.9	1.8	2.5	1.8
3月	△ 0.6	△ 0.2	△ 1.3	△ 1.0	11.1	9.5
4月	0.9	0.9	1.0	1.3	△ 1.2	△ 4.2
5月	1.0	1.3	0.5	0.8	10.1	8.0
6月	0.6	0.4	△ 0.1	△ 0.1	12.2	8.3
7月	3.2	3.0	3.2	3.4	3.9	△ 2.7
8月	4.7	4.8	4.8	5.1	2.7	0.0
9月	△ 1.8	△ 1.0	△ 2.0	△ 1.0	2.6	△ 1.8
10月	0.0	0.3	0.0	0.4	0.0	△ 0.9
11月	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3	0.2	△ 6.3	△ 7.2
12月	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.6	0.1	△ 4.8	△ 4.4
令和7年 1月	△ 2.5	△ 2.8	△ 2.4	△ 2.7	△ 5.1	△ 4.8
2月	△ 4.9	△ 5.2	△ 4.8	△ 4.9	△ 7.6	△ 9.3

・付表1-1の注1. 参照

・当月又は前年同月の実数が同数の場合又は実数のどちらかが0の場合は、対前年同月比は0.0%となる。

結果の概要（事業所規模 30人以上）

1 賃金の動き

2月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は240,343円で、対前年同月比3.2%の増加となった。

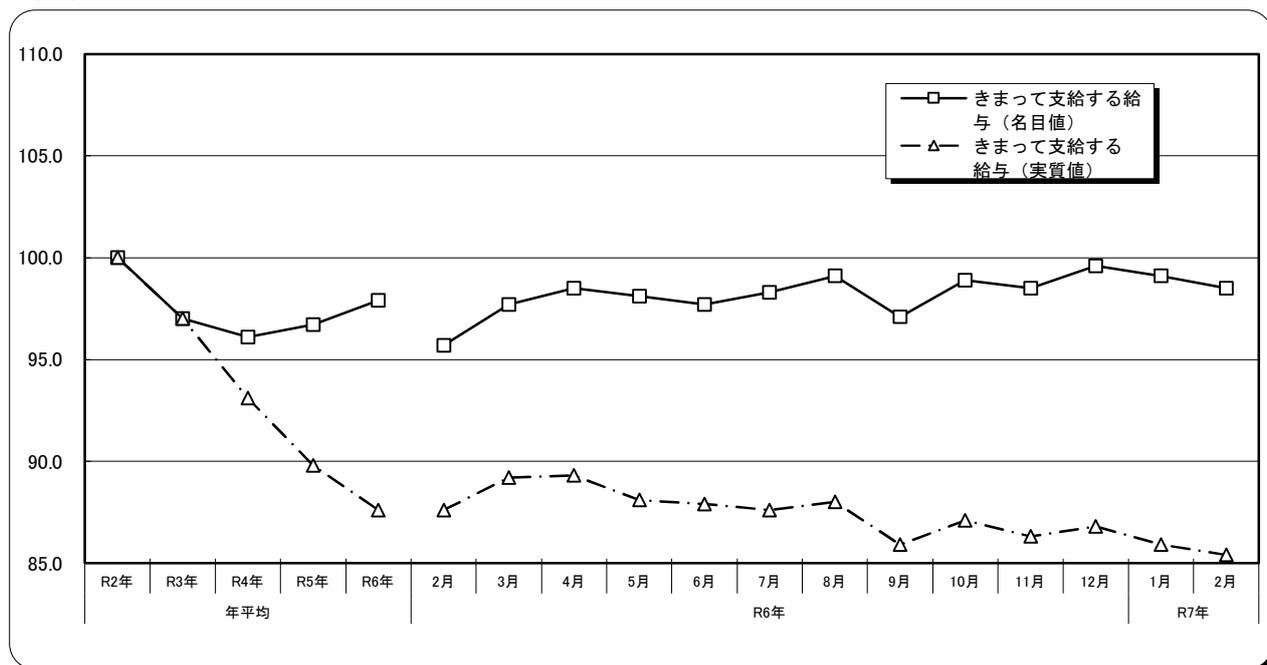
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は237,050円で、対前年同月比2.9%の増加となっている。

所定内給与は219,297円で対前年同月比3.2%増加、超過労働給与は17,753円であった。

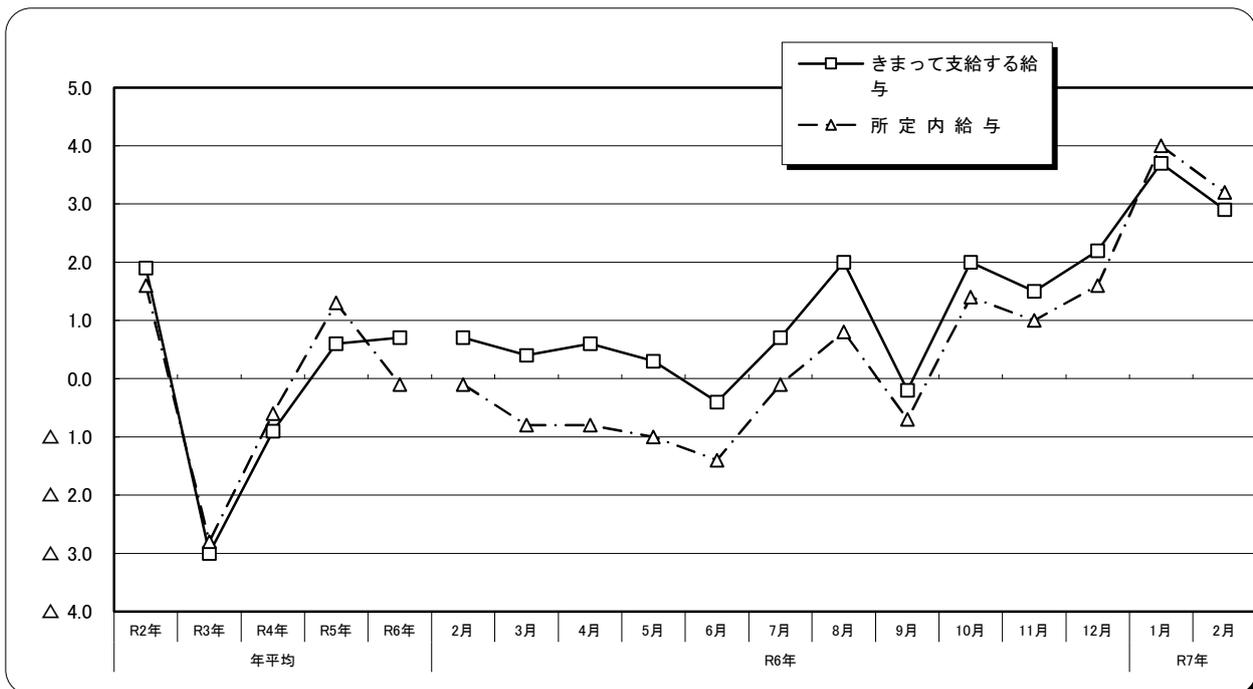
特別に支払われた給与は3,293円であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表1-2 常用労働者月間平均賃金、対前年同月増減率（規模30人以上）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与
	円	対前年同月比	円	対前年同月比	うち 所定内給与		うち 超過労働給与		
		%		%	円	%	円	%	
TL 調査産業計	240,343	3.2	237,050	2.9	219,297	3.2	17,753	3,293	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	
D 建設業	288,436	0.4	283,774	0.8	260,394	3.0	23,380	4,662	
E 製造業	235,254	6.1	235,012	7.6	220,546	8.6	14,466	242	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	523,851	△ 1.6	523,851	△ 1.6	464,632	△ 0.9	59,219	0	
G 情報通信業	204,697	△ 10.1	202,583	△ 11.0	178,643	△ 15.3	23,940	2,114	
H 運輸業、郵便業	237,363	1.9	237,039	1.9	216,094	4.2	20,945	324	
I 卸売業、小売業	198,999	13.6	196,958	13.1	183,059	10.7	13,899	2,041	
J 金融業、保険業	398,721	33.5	308,341	15.4	292,896	12.5	15,445	90,380	
K 不動産業・物品賃貸業	240,687	24.1	236,741	23.3	212,758	19.9	23,983	3,946	
L 学術研究、専門・技術サービス業	276,588	△ 11.5	276,151	△ 8.1	249,577	△ 11.3	26,574	437	
M 宿泊業・飲食サービス業	158,049	△ 2.2	158,039	△ 2.1	147,197	△ 2.8	10,842	10	
N 生活関連サービス業・娯楽業	192,304	△ 11.2	192,096	△ 0.8	183,420	0.9	8,676	208	
O 教育、学習支援業	352,411	18.8	351,502	18.6	333,735	26.1	17,767	909	
P 医療、福祉	272,135	△ 1.2	269,775	△ 1.4	247,067	△ 2.4	22,708	2,360	
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	
R サービス業（他に分類されないもの）	165,279	△ 1.9	164,485	△ 2.2	154,119	△ 1.0	10,366	794	
全国（調査産業計）	323,728	-	313,462	-	289,013	-	24,449	10,266	

(注) 1. △は減少
 2. 鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
 3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

付表2-2 賃金指数（規模30人以上）

（指数：令和2年=100）

2月分

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名目		実質		名目		実質		名目			
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	2.1	100.0	2.8	100.0	1.9	100.0	2.6	100.0	1.6	100.0	△ 0.7
令和3年	97.0	△ 3.1	97.0	△ 3.0	97.0	△ 3.0	97.0	△ 3.0	97.2	△ 2.8	100.0	0.0
令和4年	94.8	△ 2.3	91.9	△ 5.3	96.1	△ 0.9	93.1	△ 4.0	96.6	△ 0.6	103.2	3.2
令和5年	95.0	0.2	88.2	△ 4.0	96.7	0.6	89.8	△ 3.5	97.9	1.3	107.7	4.3
令和6年	96.7	1.2	86.5	△ 2.6	97.9	0.7	87.6	△ 3.0	98.2	△ 0.1	111.8	3.8
令和6年 2月	82.1	0.2	75.1	△ 4.5	95.7	0.7	87.6	△ 3.8	95.7	△ 0.1	109.3	4.9
3月	87.7	2.6	80.1	△ 1.8	97.7	0.4	89.2	△ 3.9	97.5	△ 0.8	109.5	4.5
4月	86.7	△ 1.5	78.6	△ 4.5	98.5	0.6	89.3	△ 2.4	98.2	△ 0.8	110.3	3.1
5月	86.1	△ 0.3	77.4	△ 3.9	98.1	0.3	88.1	△ 3.3	98.5	△ 1.0	111.3	3.8
6月	132.7	5.4	119.4	3.0	97.7	△ 0.4	87.9	△ 2.7	98.1	△ 1.4	111.1	2.3
7月	97.6	0.2	87.0	△ 3.2	98.3	0.7	87.6	△ 2.7	98.7	△ 0.1	112.2	3.5
8月	90.0	△ 1.6	79.9	△ 4.8	99.1	2.0	88.0	△ 1.2	99.2	0.8	112.6	3.2
9月	84.5	1.8	74.8	△ 1.8	97.1	△ 0.2	85.9	△ 3.7	97.6	△ 0.7	113.0	3.7
10月	84.4	2.2	74.3	△ 1.6	98.9	2.0	87.1	△ 1.8	99.5	1.4	113.6	3.8
11月	88.3	3.3	77.4	△ 0.5	98.5	1.5	86.3	△ 2.4	99.1	1.0	114.1	4.0
12月	157.9	1.3	137.5	△ 3.7	99.6	2.2	86.8	△ 2.8	100.1	1.6	114.8	5.1
令和7年 1月	85.0	3.9	73.7	△ 1.6	99.1	3.7	85.9	△ 1.8	99.5	4.0	115.3	5.6
2月	84.7	3.2	73.5	△ 2.1	98.5	2.9	85.4	△ 2.5	98.8	3.2	114.8	5.1
対前月増減率	△ 0.4		△ 0.3		△ 0.6		△ 0.6		△ 0.7		△ 0.4	

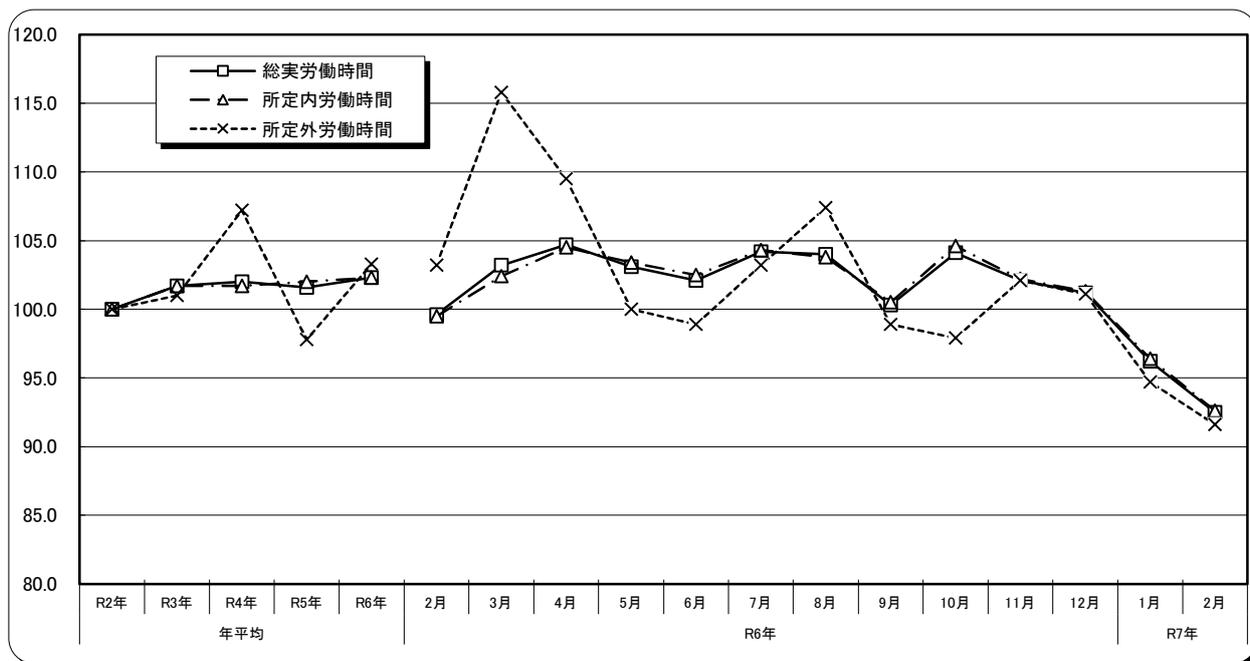
(注) 1. 付表1-1の注1. 参照
 2. *は那覇市消費者物価指数(帰属家賃を除く) (総務省統計局)

2 実労働時間の動き

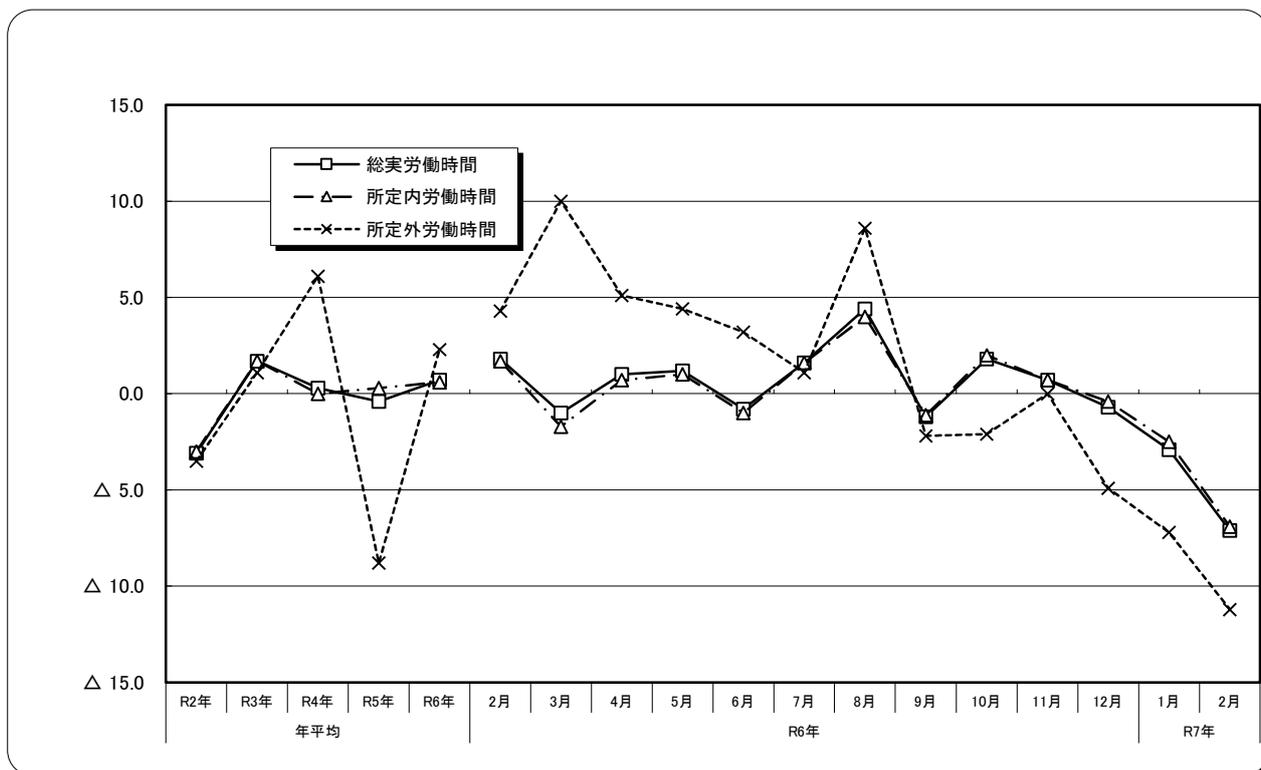
2月の総実労働時間は129.1時間で、対前年同月比7.1%減少した。
 総実労働時間のうち、所定内労働時間は120.4時間で、対前年同月比6.9%減少した。
 所定外労働時間は8.7時間で、対前年同月比11.2%減少した。
 平均出勤日数は16.9日で、対前年同月差1.2日減少した。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>



付表3-2 常用労働者月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模30人以上）

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	対前年	時間	対前年	時間	対前年	日	対前年
		同月比		同月比		同月比		同月差
TL 調査産業計	129.1	△ 7.1	120.4	△ 6.9	8.7	△ 11.2	16.9	△ 1.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	165.7	1.3	150.7	2.9	15.0	△ 12.2	19.7	0.5
E 製造業	142.2	△ 8.8	133.3	△ 6.5	8.9	△ 32.1	17.8	△ 1.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	145.8	△ 0.4	128.3	0.3	17.5	△ 5.9	17.1	△ 0.1
G 情報通信業	114.6	△ 21.4	103.2	△ 21.9	11.4	△ 15.5	15.2	△ 2.9
H 運輸業、郵便業	142.7	△ 11.6	129.9	△ 6.1	12.8	△ 44.3	18.6	△ 0.7
I 卸売業、小売業	124.6	△ 1.9	117.8	△ 2.7	6.8	13.4	17.0	△ 0.8
J 金融業、保険業	130.7	4.2	121.8	1.7	8.9	56.2	16.6	△ 0.3
K 不動産業・物品賃貸業	152.3	10.2	136.9	6.9	15.4	51.0	18.3	0.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	157.8	△ 6.0	142.6	△ 6.7	15.2	1.3	18.6	△ 0.9
M 宿泊業・飲食サービス業	107.5	△ 5.8	101.5	△ 5.7	6.0	△ 6.2	15.5	△ 0.2
N 生活関連サービス業・娯楽業	123.7	△ 11.4	117.8	△ 11.6	5.9	△ 6.3	16.4	△ 2.1
O 教育、学習支援業	136.8	△ 19.8	119.9	△ 21.2	16.9	△ 7.1	16.3	△ 3.9
P 医療、福祉	128.5	△ 4.8	122.9	△ 5.3	5.6	7.7	16.8	△ 1.3
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	115.1	△ 6.1	108.5	△ 6.0	6.6	△ 8.3	15.8	△ 1.3
全国 （調査産業計）	135.6	-	124.2	-	11.4	-	17.1	-

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表4-2 労働時間指数（規模30人以上）

(指数：令和2年 = 100)

2月分

調査産業計	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
		%		%		%
令和2年	100.0	△ 3.1	100.0	△ 3.0	100.0	△ 3.5
令和3年	101.7	1.7	101.7	1.7	101.0	1.1
令和4年	102.0	0.3	101.7	0.0	107.2	6.1
令和5年	101.6	△ 0.4	102.0	0.3	97.8	△ 8.8
令和6年	102.3	0.7	102.3	0.6	103.3	2.3
令和6年 2月	99.6	1.8	99.5	1.7	103.2	4.3
3月	103.2	△ 1.0	102.4	△ 1.7	115.8	10.0
4月	104.7	1.0	104.5	0.7	109.5	5.1
5月	103.1	1.2	103.4	1.0	100.0	4.4
6月	102.1	△ 0.8	102.5	△ 1.0	98.9	3.2
7月	104.2	1.6	104.3	1.6	103.2	1.1
8月	104.0	4.4	103.8	4.0	107.4	8.6
9月	100.3	△ 1.2	100.5	△ 1.1	98.9	△ 2.2
10月	104.1	1.8	104.6	2.0	97.9	△ 2.1
11月	102.1	0.7	102.2	0.7	102.1	0.0
12月	101.2	△ 0.7	101.3	△ 0.4	101.1	△ 4.9
令和7年 1月	96.2	△ 2.9	96.4	△ 2.5	94.7	△ 7.2
2月	92.5	△ 7.1	92.6	△ 6.9	91.6	△ 11.2
対前月増減率	△ 3.8		△ 3.9		△ 3.3	

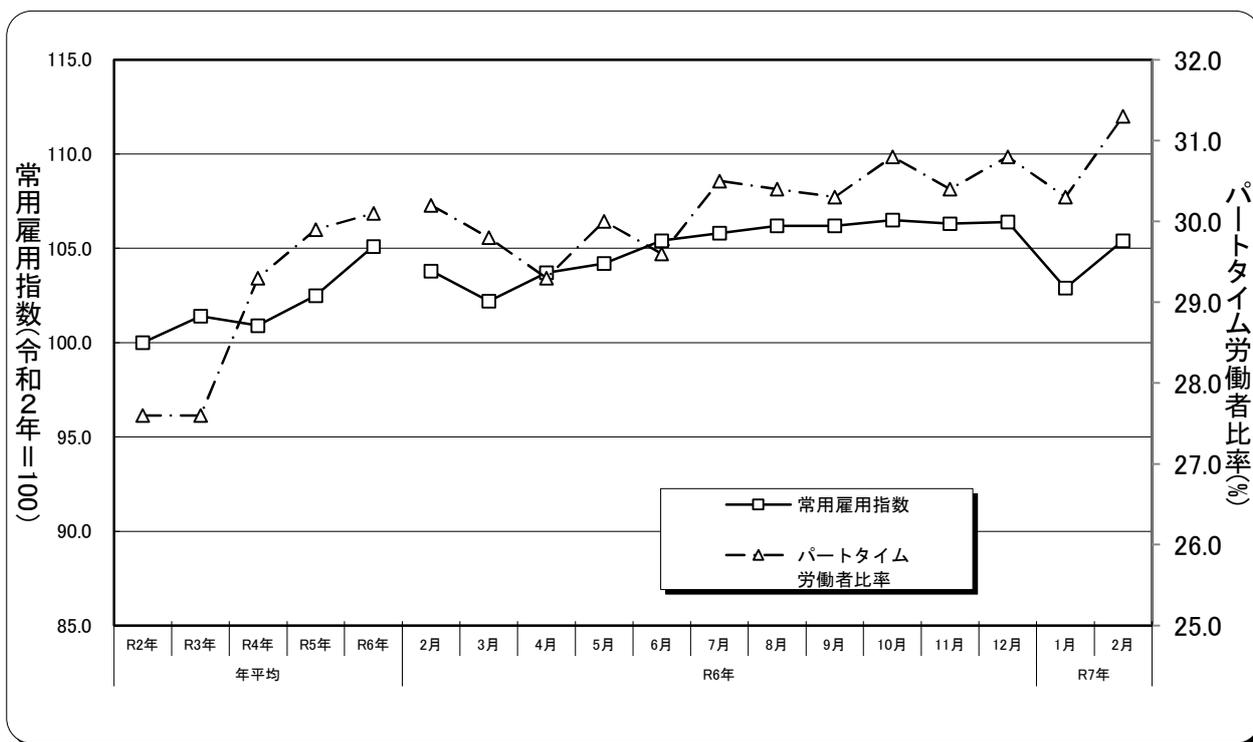
(注) 付表1-1の注1. 参照

3 雇用の動き

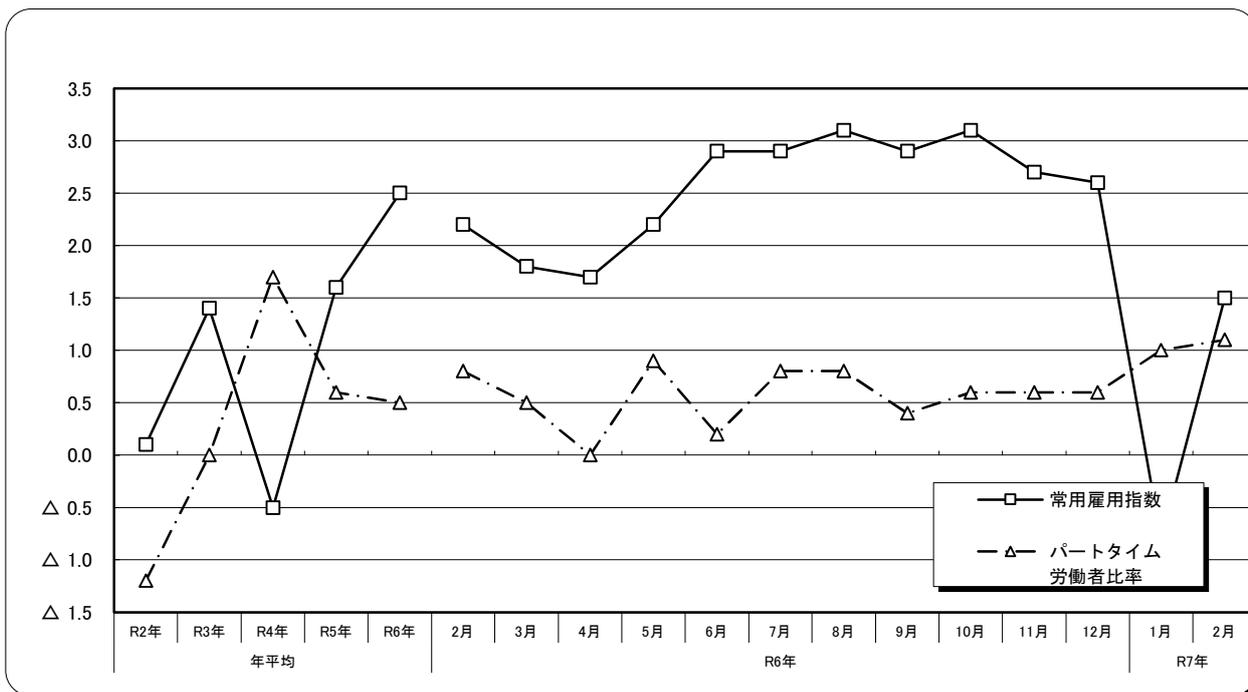
2月の月末推計常用労働者数は286,751人で、対前年同月比で1.5%増加し、そのうちパートタイム労働者数は89,642人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率1.80%、離職率2.07%となっている。

<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移>



<常用雇用指数(対前年比)及びパートタイム労働者比率(前年差)>



付表5-2 常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

産 業	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
TL 調 査 産 業 計	286,751	1.5	31.3	1.1	1.80	△ 0.08	2.07	0.28
C 鉱 業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	13,152	△ 0.1	1.4	0.5	0.38	△ 0.06	0.21	△ 0.92
E 製 造 業	16,328	1.1	22.7	4.5	1.78	0.91	1.05	△ 0.48
F 電 気・ガス・熱供給・水道業	2,259	0.5	2.6	1.7	0.00	△ 0.09	0.04	△ 0.23
G 情 報 通 信 業	9,964	△ 1.6	24.5	△ 15.7	1.96	△ 0.34	1.66	0.32
H 運 輸 業、郵便業	18,173	△ 1.0	14.0	2.1	1.61	0.18	2.41	1.30
I 卸 売 業、小 売 業	43,720	5.3	49.6	△ 3.0	2.18	0.10	2.51	△ 0.44
J 金 融 業、保 険 業	5,865	0.1	8.6	△ 5.8	0.15	△ 0.43	0.36	△ 0.37
K 不 動 産 業・物 品 賃 貸 業	2,801	△ 0.3	31.7	3.5	0.99	0.29	1.63	△ 0.10
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	8,082	0.6	13.1	0.0	0.50	△ 0.29	1.11	△ 0.04
M 宿 泊 業・飲 食 サ ー ビ ス 業	28,394	6.8	59.8	0.1	4.03	2.08	3.91	1.19
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・娯 楽 業	6,259	0.7	38.3	9.3	1.23	△ 0.44	1.29	0.33
O 教 育、学 習 支 援 業	23,221	△ 2.5	15.3	1.0	1.21	△ 0.54	1.37	△ 0.05
P 医 療、福 祉	71,306	3.4	26.0	3.6	1.40	△ 0.71	1.03	0.12
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	33,818	△ 3.2	43.4	2.1	2.25	△ 0.96	4.59	1.48
全 国 （調査産業計）	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
	31,024	-	25.7	-	-	-	-	-

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

当月増加(減少)推計常用労働者数

$$2. \text{入・離職率} = \frac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$$

付表6-2 常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移（規模30人以上）

調査産業計	常用雇用指数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	対前年比	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
令 和 2 年	100.0	0.1	27.6	△ 1.2	2.21	△ 0.31	2.25	△ 0.01
令 和 3 年	101.4	1.4	27.6	0.0	2.09	△ 0.12	2.07	△ 0.18
令 和 4 年	100.9	△ 0.5	29.3	1.7	2.27	0.18	2.28	0.21
令 和 5 年	102.5	1.6	29.9	0.6	2.32	0.05	2.16	△ 0.12
令 和 6 年	105.1	2.5	30.1	0.5	2.46	0.14	2.26	0.10
令 和 6 年 2 月	103.8	2.2	30.2	0.8	1.88	0.40	1.79	0.03
3 月	102.2	1.8	29.8	0.5	1.95	0.10	3.44	0.43
4 月	103.7	1.7	29.3	0.0	5.74	△ 0.14	4.31	0.03
5 月	104.2	2.2	30.0	0.9	3.00	0.65	2.47	0.04
6 月	105.4	2.9	29.6	0.2	2.93	0.82	1.82	0.13
7 月	105.8	2.9	30.5	0.8	2.37	0.05	2.01	0.06
8 月	106.2	3.1	30.4	0.8	2.15	0.14	1.75	0.02
9 月	106.2	2.9	30.3	0.4	2.18	0.16	2.25	0.39
10 月	106.5	3.1	30.8	0.6	2.57	0.22	2.17	△ 0.11
11 月	106.3	2.7	30.4	0.6	1.60	△ 0.38	1.80	0.00
12 月	106.4	2.6	30.8	0.6	1.58	△ 0.12	1.47	△ 0.05
令 和 7 年 1 月	102.9	△ 0.8	30.3	1.0	1.67	0.11	2.22	0.41
2 月	105.4	1.5	31.3	1.1	1.80	△ 0.08	2.07	0.28

(注)付表1-1の注1. 参照

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

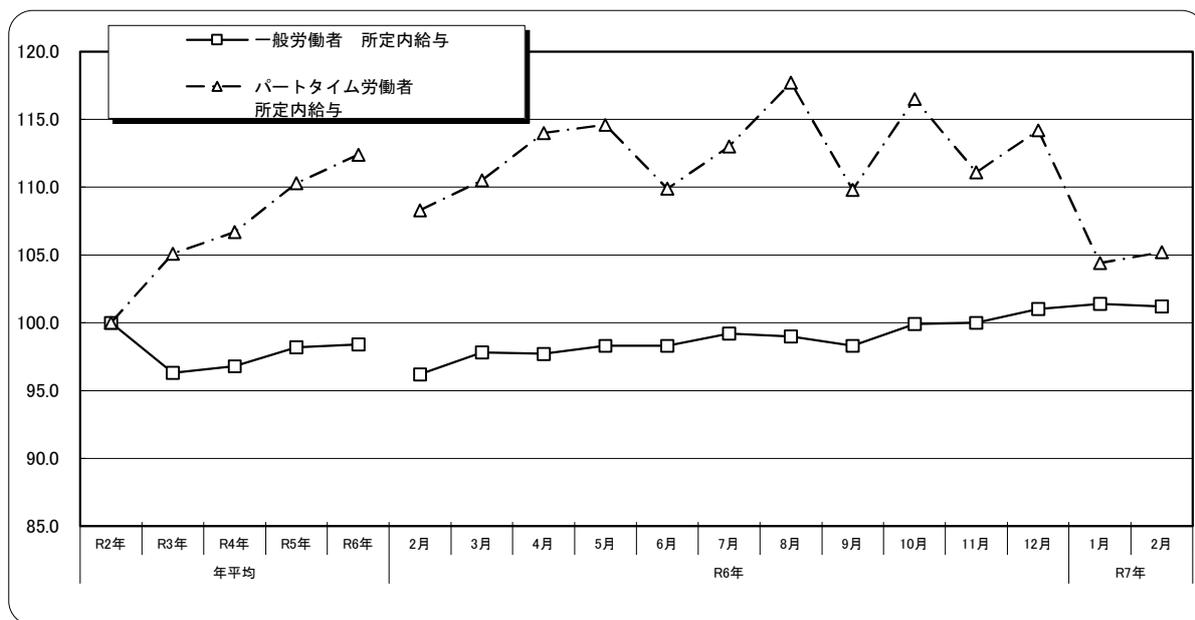
2月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では303,423円、パートタイム労働者では101,411円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では150.0時間、パートタイム労働者では83.1時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では18.4日、パートタイム労働者では13.6日であった。

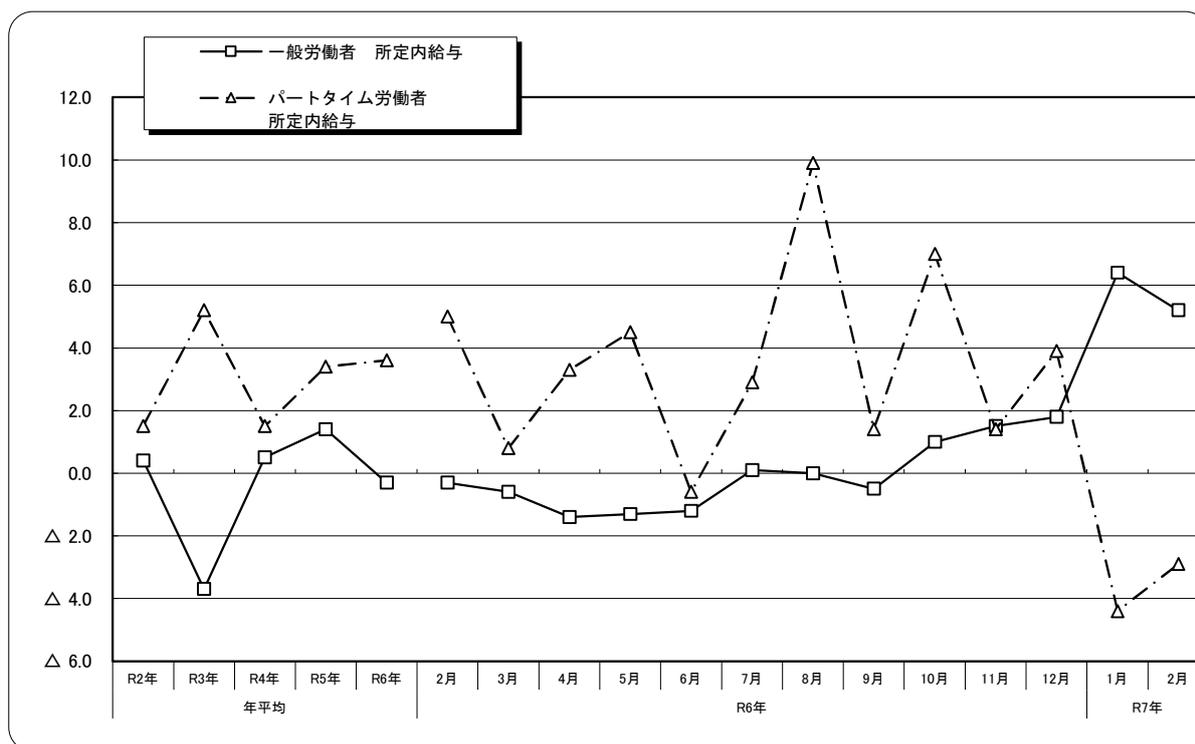
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.02%、パートタイム労働者では3.51%、離職率は、一般労働者で1.41%、パートタイム労働者で3.52%であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表7-2 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年同月増減率（規模30人以上）

2月分

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		対前年 同月比		対前年 同月比	うち 所定内 給与	対前年 同月比		うち 超過労働 給与
	円	%	円	%	円	%	円	
一般労働者								
TL 調査産業計	303,423	5.2	298,737	4.8	274,388	5.2	24,349	4,686
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	290,556	0.6	285,825	1.1	262,151	3.1	23,674	4,731
E 製造業	268,968	9.8	268,655	11.4	251,956	12.9	16,699	313
F 電気・ガス・熱供給・水道業	532,941	△ 0.6	532,941	△ 0.5	472,148	0.2	60,793	0
G 情報通信業	238,384	△ 16.4	235,617	△ 17.3	205,834	△ 20.8	29,783	2,767
H 運輸業、郵便業	256,418	2.3	256,042	2.4	232,661	5.2	23,381	376
I 卸売業、小売業	293,702	16.0	289,741	15.2	264,164	12.6	25,577	3,961
J 金融業、保険業	421,894	29.3	323,017	11.5	306,178	8.7	16,839	98,877
K 不動産業・物品賃貸業	289,929	21.6	284,511	20.7	251,733	16.1	32,778	5,418
L 学術研究、専門・技術サービス業	296,482	△ 12.2	295,979	△ 9.0	265,482	△ 12.4	30,497	503
M 宿泊業・飲食サービス業	264,237	△ 3.8	264,213	△ 3.7	241,993	△ 4.4	22,220	24
N 生活関連サービス業・娯楽業	261,017	△ 2.2	260,680	10.9	247,086	13.0	13,594	337
O 教育、学習支援業	400,625	22.4	399,608	22.3	379,441	30.3	20,167	1,017
P 医療、福祉	328,059	2.7	324,964	2.2	295,416	1.0	29,548	3,095
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	221,045	△ 2.3	220,210	△ 2.5	204,578	△ 1.2	15,632	835
パートタイム労働者								
TL 調査産業計	101,411	△ 2.5	101,186	△ 2.5	97,958	△ 2.9	3,228	225
E 製造業	119,111	2.0	119,111	2.0	112,340	0.6	6,771	0
I 卸売業、小売業	103,437	△ 1.2	103,334	△ 1.3	101,219	△ 1.5	2,115	103
M 宿泊業・飲食サービス業	85,690	0.3	85,690	0.3	82,602	△ 1.0	3,088	0
P 医療、福祉	112,634	△ 5.2	112,372	△ 5.4	109,173	△ 5.4	3,199	262

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表8-2 一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数（規模30人以上）

(指数：令和2年 = 100)

2月分

調査産業計	賃金指数											
	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	0.7	100.0	1.9	100.0	0.7	100.0	1.3	100.0	0.4	100.0	1.5
令和3年	96.1	△ 3.8	105.9	6.0	96.1	△ 3.9	104.8	4.8	96.3	△ 3.7	105.1	5.2
令和4年	95.1	△ 1.0	108.0	2.0	96.2	0.1	107.3	2.4	96.8	0.5	106.7	1.5
令和5年	95.4	0.3	111.1	2.9	97.0	0.8	109.7	2.2	98.2	1.4	110.3	3.4
令和6年	97.1	1.1	114.3	4.5	98.3	0.8	112.3	4.0	98.4	△ 0.3	112.4	3.6
令和6年 2月	81.5	0.1	105.3	5.0	96.4	0.8	108.2	5.2	96.2	△ 0.3	108.3	5.0
3月	87.3	3.2	108.9	1.8	98.1	0.8	110.7	1.4	97.8	△ 0.6	110.5	0.8
4月	85.4	△ 2.3	111.8	3.3	98.3	0.2	113.7	3.6	97.7	△ 1.4	114.0	3.3
5月	85.2	△ 0.5	111.2	4.9	98.1	0.3	114.1	4.7	98.3	△ 1.3	114.6	4.5
6月	136.3	5.7	125.4	5.6	97.9	△ 0.2	110.1	0.5	98.3	△ 1.2	109.9	△ 0.6
7月	97.9	0.5	118.2	2.8	98.9	1.0	113.3	3.9	99.2	0.1	113.0	2.9
8月	88.9	△ 3.2	119.3	12.8	99.1	1.2	117.8	10.7	99.0	0.0	117.7	9.9
9月	84.2	2.3	106.6	1.9	97.9	0.1	109.4	1.6	98.3	△ 0.5	109.8	1.4
10月	83.6	1.8	113.1	7.1	99.3	1.5	116.2	7.1	99.9	1.0	116.5	7.0
11月	88.3	4.1	109.8	2.3	99.4	2.1	111.0	1.6	100.0	1.5	111.1	1.4
12月	166.0	1.8	134.7	2.8	100.6	2.4	114.2	4.2	101.0	1.8	114.2	3.9
令和7年 1月	85.3	6.1	102.9	△ 3.6	101.0	6.0	104.7	△ 4.3	101.4	6.4	104.4	△ 4.4
2月	85.7	5.2	102.7	△ 2.5	101.0	4.8	105.5	△ 2.5	101.2	5.2	105.2	△ 2.9

(注)付表1-1の注1. 参照

付表9-2 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模30人以上）

2月分

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	出勤日数
	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比		
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	150.0	△ 6.4	138.4	△ 6.2	11.6	18.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	166.2	1.5	151.0	2.9	15.2	19.7
E 製造業	154.1	△ 7.3	143.4	△ 4.8	10.7	18.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	146.3	△ 0.3	128.3	0.2	18.0	17.1
G 情報通信業	121.2	△ 23.7	107.0	△ 22.7	14.2	15.3
H 運輸業、郵便業	150.0	△ 12.5	135.3	△ 6.9	14.7	18.7
I 卸売業、小売業	158.4	△ 2.8	146.1	△ 4.3	12.3	18.7
J 金融業、保険業	132.7	2.8	123.0	0.3	9.7	16.7
K 不動産業・物品賃貸業	168.8	1.7	150.1	△ 1.8	18.7	18.9
L 学術研究・専門・技術サービス業	166.1	△ 5.8	148.7	△ 6.7	17.4	19.1
M 宿泊業・飲食サービス業	152.2	△ 8.5	140.5	△ 8.7	11.7	18.7
N 生活関連サービス業・娯楽業	155.7	△ 3.3	147.0	△ 3.4	8.7	19.0
O 教育、学習支援業	150.8	△ 17.6	131.3	△ 19.3	19.5	17.3
P 医療、福祉	146.1	△ 1.7	140.0	△ 2.1	6.1	19.0
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	143.8	△ 5.7	133.7	△ 5.6	10.1	17.5
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	83.1	△ 7.5	80.7	△ 7.4	2.4	13.6
E 製造業	101.0	△ 6.7	98.5	△ 7.6	2.5	15.0
I 卸売業、小売業	90.7	△ 4.3	89.4	△ 3.6	1.3	15.4
M 宿泊業・飲食サービス業	77.0	△ 2.5	74.9	△ 2.3	2.1	13.3
P 医療、福祉	78.6	△ 9.3	74.2	△ 10.6	4.4	10.8

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表10-2 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模30人以上）

(指数:令和2年=100)

2月分

調査産業計	労働時間指数											
	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 3.5	100.0	△ 4.3	100.0	△ 3.6	100.0	△ 3.6	100.0	△ 2.7	100.0	△ 26.5
令和3年	101.6	1.6	102.2	2.2	101.8	1.7	101.8	1.9	100.0	0.0	116.9	17.0
令和4年	102.4	0.8	104.6	2.3	102.2	0.4	103.3	1.5	105.0	5.0	156.2	33.6
令和5年	103.0	0.6	101.7	△ 2.8	103.3	1.1	101.4	△ 1.8	98.6	△ 6.1	113.1	△ 27.6
令和6年	104.5	1.3	99.5	△ 0.5	104.6	1.3	98.8	△ 0.8	103.8	2.1	125.7	10.5
令和6年2月	101.6	2.6	97.8	0.5	101.4	2.4	97.4	0.5	104.9	5.7	113.0	0.0
3月	105.4	△ 0.3	99.8	△ 2.5	104.5	△ 1.0	99.1	△ 2.9	117.1	10.0	126.1	11.6
4月	106.7	1.3	101.2	△ 0.3	106.4	1.0	100.7	△ 0.9	109.8	3.9	121.7	21.7
5月	104.9	1.9	101.2	△ 0.4	105.3	1.9	101.0	△ 1.0	100.8	3.3	108.7	24.9
6月	104.3	△ 0.1	98.3	△ 2.6	104.8	△ 0.1	97.5	△ 3.6	98.4	0.8	126.1	38.1
7月	106.7	2.2	100.7	0.7	107.1	2.6	99.7	△ 0.5	102.4	△ 1.6	139.1	52.4
8月	106.1	4.5	102.1	5.0	106.0	4.4	101.2	4.1	107.3	6.4	134.8	40.9
9月	102.8	△ 0.4	96.9	△ 3.1	103.0	△ 0.2	96.4	△ 3.5	100.8	△ 2.4	117.4	12.6
10月	106.7	2.1	101.5	1.8	107.3	2.4	101.1	2.1	100.0	△ 0.8	117.4	△ 6.9
11月	105.1	1.6	97.1	△ 1.8	105.4	1.9	95.9	△ 2.3	101.6	△ 0.8	143.5	13.8
12月	103.8	0.1	98.3	△ 2.5	104.0	0.4	97.5	△ 1.9	101.6	△ 3.1	126.1	△ 17.1
令和7年1月	98.9	△ 1.3	91.8	△ 7.0	99.1	△ 1.0	91.5	△ 6.4	95.9	△ 4.9	104.3	△ 22.6
2月	95.1	△ 6.4	90.5	△ 7.5	95.1	△ 6.2	90.2	△ 7.4	94.3	△ 10.1	104.3	△ 7.7

(注)付表1-1の注1. 参照

付表11-2 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

産 業	本調査期間末 労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	%	%	ポイント	%	ポイント
一般労働者						
TL 調査産業計	197,109	0.0	1.02	△ 0.33	1.41	0.28
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	12,962	△ 0.6	0.39	△ 0.05	0.22	△ 0.92
E 製造業	12,619	△ 4.4	0.73	0.05	0.57	△ 0.84
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,200	△ 1.1	0.00	△ 0.09	0.05	△ 0.22
G 情報通信業	7,526	24.2	1.80	0.44	0.51	△ 0.14
H 運輸業、郵便業	15,629	△ 3.4	1.45	0.15	2.23	1.47
I 卸売業、小売業	22,018	11.9	1.95	1.17	1.75	0.38
J 金融業、保険業	5,360	6.9	0.13	△ 0.37	0.39	△ 0.29
K 不動産業・物品賃貸業	1,914	△ 5.1	1.15	0.56	1.36	0.18
L 学術研究、専門・技術サービス業	7,022	0.5	0.47	0.09	1.16	△ 0.01
M 宿泊業・飲食サービス業	11,404	6.6	1.71	△ 0.37	3.35	1.06
N 生活関連サービス業・娯楽業	3,860	△ 12.5	0.57	△ 0.20	1.26	0.40
O 教育、学習支援業	19,677	△ 3.7	0.40	△ 0.87	0.53	0.46
P 医療、福祉	52,749	△ 1.3	0.82	△ 0.68	0.63	△ 0.31
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	19,126	△ 6.9	1.36	△ 1.84	4.38	1.97
パートタイム労働者						
TL 調査産業計	89,642	5.3	3.51	0.40	3.52	0.23
E 製造業	3,709	25.9	5.46	3.70	2.74	0.64
I 卸売業、小売業	21,702	△ 0.7	2.40	△ 0.83	3.28	△ 1.08
M 宿泊業・飲食サービス業	16,990	7.0	5.63	3.77	4.29	1.29
P 医療、福祉	18,557	20.3	3.07	△ 1.21	2.17	1.37

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表12-2 一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数（規模30人以上）

調査産業計	常用雇用指数			
	一般労働者		パートタイム労働者	
	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比
		%		%
令和2年	100.0	1.4	100.0	△ 3.2
令和3年	100.9	0.9	102.9	2.9
令和4年	99.5	△ 1.4	103.9	1.0
令和5年	100.3	0.8	107.4	3.5
令和6年	102.4	2.1	111.1	3.4
令和6年2月	101.1	1.3	109.9	4.1
3月	100.2	1.4	106.8	2.8
4月	102.2	1.8	106.8	1.0
5月	101.8	1.3	109.8	4.5
6月	103.6	3.1	109.3	2.4
7月	102.6	2.1	113.4	5.2
8月	103.2	2.3	113.3	4.9
9月	103.2	2.5	113.0	3.8
10月	102.9	2.5	115.2	4.7
11月	103.3	2.5	113.5	3.4
12月	102.8	2.1	115.2	4.0
令和7年1月	100.1	△ 2.2	109.4	2.6
2月	101.1	0.0	115.7	5.3

(注)付表1-1の注1. 参照

付表13-2 パートタイム労働者時間当たり給与

調査産業計	パートタイム労働者 時間当たり給与	
	対前年比	
	円	%
令和2年	1,041	5.3
令和3年	1,075	3.3
令和4年	1,075	0.0
令和5年	1,131	5.2
令和6年	1,185	4.8
令和6年2月	1,157	4.9
3月	1,160	4.2
4月	1,179	4.4
5月	1,181	5.7
6月	1,173	3.3
7月	1,180	3.7
8月	1,210	5.6
9月	1,185	5.1
10月	1,199	4.9
11月	1,207	4.0
12月	1,219	5.8
令和7年1月	1,187	2.1
2月	1,214	4.9

(注)1. 付表1-1の注1. 参照

2. 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

令和7年2月分
毎月勤労統計調査地方調査

第1-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

(単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	240,343	290,039	191,398	237,050	286,628	188,221	219,297	17,753	3,293	3,411	3,177
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	288,436	296,892	243,536	283,774	292,127	239,418	260,394	23,380	4,662	4,765	4,118
E 製 造 業	235,254	278,297	169,240	235,012	277,966	169,133	220,546	14,466	242	331	107
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	523,851	545,424	399,704	523,851	545,424	399,704	464,632	59,219	0	0	0
G 情 報 通 信 業	204,697	311,198	119,835	202,583	306,897	119,463	178,643	23,940	2,114	4,301	372
H 運 輸 業 , 郵 便 業	237,363	243,805	209,197	237,039	243,682	207,997	216,094	20,945	324	123	1,200
I 卸 売 業 , 小 売 業	198,999	256,615	150,773	196,958	252,525	150,447	183,059	13,899	2,041	4,090	326
J 金 融 業 , 保 険 業	398,721	628,286	313,679	308,341	479,256	245,026	292,896	15,445	90,380	149,030	68,653
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	240,687	270,505	182,490	236,741	266,421	178,816	212,758	23,983	3,946	4,084	3,674
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	276,588	310,413	212,080	276,151	309,841	211,901	249,577	26,574	437	572	179
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	158,049	199,777	127,448	158,039	199,777	127,431	147,197	10,842	10	0	17
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	192,304	219,442	170,959	192,096	219,098	170,857	183,420	8,676	208	344	102
O 教 育 , 学 習 支 援 業	352,411	388,680	303,490	351,502	387,853	302,471	333,735	17,767	909	827	1,019
P 医 療 , 福 祉	272,135	349,998	230,261	269,775	347,573	227,936	247,067	22,708	2,360	2,425	2,325
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	165,279	205,809	128,572	164,485	205,366	127,461	154,119	10,366	794	443	1,111
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	222,035	268,474	166,750	221,965	268,345	166,750	207,385	14,580	70	129	0
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	252,505	274,205	205,693	245,491	266,063	201,114	229,324	16,167	7,014	8,142	4,579
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	287,793	297,785	190,727	287,793	297,785	190,727	283,336	4,457	0	0	0
ES E 一 括 分 1	257,326	293,555	173,639	257,305	293,540	173,604	241,338	15,967	21	15	35
I-1 卸 売 業	285,403	333,543	217,623	285,403	333,543	217,623	263,737	21,666	0	0	0
I-2 小 売 業	166,889	215,611	133,356	164,089	209,340	132,945	153,076	11,013	2,800	6,271	411
M75 宿 泊 業	219,158	266,023	178,958	219,139	266,023	178,923	202,722	16,417	19	0	35
MS M 一 括 分	95,588	118,271	81,473	95,588	118,271	81,473	90,446	5,142	0	0	0
P83 医 療 業	331,422	420,132	273,626	326,812	415,933	268,748	291,638	35,174	4,610	4,199	4,878
PS P 一 括 分	209,962	254,162	190,769	209,962	254,162	190,769	200,327	9,635	0	0	0
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	119,812	135,848	102,911	119,812	135,848	102,911	113,087	6,725	0	0	0
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	162,127	204,456	129,911	161,111	203,925	128,527	149,802	11,309	1,016	531	1,384
RS R 一 括 分	283,044	308,512	205,420	282,473	307,875	205,052	272,505	9,968	571	637	368

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和7年2月分
毎月勤労統計調査地方調査

第2-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	16.9	17.7	16.0	129.1	143.1	115.3	120.4	131.2	109.8	8.7	11.9	5.5
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	19.7	19.6	20.0	165.7	166.8	160.0	150.7	151.3	147.5	15.0	15.5	12.5
E 製 造 業	17.8	18.6	16.5	142.2	154.3	123.5	133.3	143.1	118.2	8.9	11.2	5.3
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	17.1	17.3	16.3	145.8	146.1	144.5	128.3	127.9	130.9	17.5	18.2	13.6
G 情 報 通 信 業	15.2	17.9	13.1	114.6	148.0	87.9	103.2	134.6	78.1	11.4	13.4	9.8
H 運 輸 業 , 郵 便 業	18.6	18.8	17.5	142.7	146.1	128.1	129.9	131.6	122.6	12.8	14.5	5.5
I 卸 売 業 , 小 売 業	17.0	17.8	16.4	124.6	141.0	111.0	117.8	130.2	107.5	6.8	10.8	3.5
J 金 融 業 , 保 険 業	16.6	17.3	16.3	130.7	148.1	124.3	121.8	135.0	116.9	8.9	13.1	7.4
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.3	17.5	19.6	152.3	155.6	145.8	136.9	136.5	137.6	15.4	19.1	8.2
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	18.6	18.9	18.0	157.8	163.8	146.4	142.6	145.2	137.8	15.2	18.6	8.6
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.5	16.8	14.6	107.5	123.0	96.2	101.5	114.3	92.1	6.0	8.7	4.1
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	16.4	16.7	16.2	123.7	126.2	121.7	117.8	118.9	116.9	5.9	7.3	4.8
O 教 育 , 学 習 支 援 業	16.3	17.1	15.2	136.8	148.6	120.6	119.9	127.2	109.9	16.9	21.4	10.7
P 医 療 , 福 祉	16.8	17.4	16.5	128.5	137.2	123.9	122.9	131.1	118.5	5.6	6.1	5.4
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	15.8	16.5	15.2	115.1	131.9	99.9	108.5	122.4	95.9	6.6	9.5	4.0
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	17.6	18.5	16.4	140.4	154.0	124.4	132.2	143.3	119.1	8.2	10.7	5.3
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	18.2	18.4	17.7	150.9	156.1	139.9	139.8	144.0	130.9	11.1	12.1	9.0
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	19.9	20.3	16.5	164.3	167.9	128.8	154.1	157.2	123.9	10.2	10.7	4.9
ES E 一 括 分 1	18.0	18.5	16.8	141.4	151.4	118.2	131.3	139.1	113.2	10.1	12.3	5.0
I-1 卸 売 業	17.0	17.9	15.7	136.2	146.9	121.2	125.7	133.9	114.3	10.5	13.0	6.9
I-2 小 売 業	17.0	17.7	16.6	120.4	137.9	108.3	114.9	128.2	105.8	5.5	9.7	2.5
M75 宿 泊 業	17.4	18.0	16.8	134.9	146.1	125.3	126.3	135.1	118.7	8.6	11.0	6.6
MS M 一 括 分	13.6	15.2	12.6	79.6	94.6	70.2	76.2	88.7	68.4	3.4	5.9	1.8
P83 医 療 業	17.1	17.5	16.9	136.1	141.1	132.8	131.0	135.3	128.1	5.1	5.8	4.7
PS P 一 括 分	16.5	17.1	16.3	120.6	131.8	115.8	114.4	125.3	109.7	6.2	6.5	6.1
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	13.0	13.2	12.7	84.4	92.4	75.9	80.8	87.5	73.7	3.6	4.9	2.2
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	16.3	17.1	15.8	120.4	141.0	104.7	112.9	129.6	100.2	7.5	11.4	4.5
RS R 一 括 分	17.3	17.9	15.7	133.6	142.8	105.8	128.4	136.4	104.1	5.2	6.4	1.7

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和7年2月分
毎月勤労統計調査地方調査

第3-2表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

産 業	前調査期間末常用労働者数			本調査期間中の増加常用労働者数			本調査期間中の減少常用労働者数			本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	287,526	142,385	145,141	5,167	2,714	2,453	5,942	2,528	3,414	286,751	142,571	144,180	31.3	17.6	44.8
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	13,130	11,052	2,078	50	29	21	28	16	12	13,152	11,065	2,087	1.4	0.5	6.2
E 製 造 業	16,210	9,828	6,382	289	117	172	171	77	94	16,328	9,868	6,460	22.7	8.0	45.2
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,260	1,925	335	0	0	0	1	0	1	2,259	1,925	334	2.6	0.6	14.4
G 情 報 通 信 業	9,934	4,369	5,565	195	112	83	165	26	139	9,964	4,455	5,509	24.5	11.2	35.2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	18,319	14,890	3,429	295	248	47	441	329	112	18,173	14,809	3,364	14.0	10.3	30.2
I 卸 売 業 , 小 売 業	43,867	19,963	23,904	955	495	460	1,102	513	589	43,720	19,945	23,775	49.6	26.1	69.4
J 金 融 業 , 保 険 業	5,877	1,592	4,285	9	3	6	21	13	8	5,865	1,582	4,283	8.6	1.5	11.2
K 不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業	2,819	1,859	960	28	27	1	46	29	17	2,801	1,857	944	31.7	21.5	51.7
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	8,131	5,339	2,792	41	25	16	90	67	23	8,082	5,297	2,785	13.1	9.6	19.8
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	28,361	11,951	16,410	1,142	566	576	1,109	456	653	28,394	12,061	16,333	59.8	46.8	69.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	6,263	2,753	3,510	77	45	32	81	38	43	6,259	2,760	3,499	38.3	33.7	42.0
O 教 育 , 学 習 支 援 業	23,258	13,300	9,958	282	230	52	319	139	180	23,221	13,391	9,830	15.3	12.4	19.2
P 医 療 , 福 祉	71,041	24,791	46,250	996	506	490	731	307	424	71,306	24,990	46,316	26.0	13.2	33.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	34,627	16,360	18,267	780	302	478	1,589	494	1,095	33,818	16,168	17,650	43.4	26.7	58.8
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	10,768	5,870	4,898	254	87	167	137	59	78	10,885	5,898	4,987	29.2	11.8	49.8
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	442	302	140	0	0	0	0	0	0	442	302	140	5.7	0.0	17.9
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	826	748	78	2	2	0	4	2	2	824	748	76	1.2	0.3	10.5
ES E 一 括 分 1	4,174	2,908	1,266	33	28	5	30	16	14	4,177	2,920	1,257	11.8	2.9	32.4
I-1 卸 売 業	11,879	6,959	4,920	84	27	57	111	69	42	11,852	6,917	4,935	15.4	5.3	29.4
I-2 小 売 業	31,988	13,004	18,984	871	468	403	991	444	547	31,868	13,028	18,840	62.4	37.1	79.9
M75 宿 泊 業	14,327	6,718	7,609	417	102	315	383	292	91	14,361	6,528	7,833	35.9	19.7	49.5
MS M 一 括 分	14,034	5,233	8,801	725	464	261	726	164	562	14,033	5,533	8,500	84.3	78.9	87.8
P83 医 療 業	36,387	14,297	22,090	561	359	202	470	208	262	36,478	14,448	22,030	10.5	6.0	13.5
PS P 一 括 分	34,654	10,494	24,160	435	147	288	261	99	162	34,828	10,542	24,286	42.3	23.0	50.7
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	6,171	3,180	2,991	300	113	187	343	162	181	6,128	3,131	2,997	67.6	58.6	77.0
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	25,418	10,893	14,525	439	168	271	1,217	321	896	24,640	10,740	13,900	41.1	21.2	56.5
RS R 一 括 分	3,038	2,287	751	41	21	20	29	11	18	3,050	2,297	753	13.6	8.8	28.3

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

統計利用上の注意

- 1 「C 鉱業、採石業、砂利採取業」（事業所規模5人以上の各表及び事業所規模30人以上の各表）及び「Q 複合サービス業」（事業所規模30人以上の各表）については、調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
- 2 事業所規模5人以上には事業所規模30人以上を含む。
- 3 付表中指数の各年平均値については各年1～12月の数値を単純平均したものである。
なお、実質賃金指数の年平均は、名目賃金指数及び消費者物価指数のそれぞれについて、年平均をとったものの比率で算出する。
- 4 「対前年同月比」は原則として指数を基に作成しており、実数で算定した場合は必ずしも一致しない。
- 5 統計表中「-」印は、調査あるいは集計を行っていない（指数については、指数化していない）箇所、または調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない箇所である。
- 6 実質賃金指数は、名目賃金指数を総務省統計局調べ「那覇市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」で除したものである。
- 7 指数は令和2年を基準（令和2年=100）としている。なお、5年に一度、基準時が更新される。
- 8 全国平均の値については遡って修正される場合もあるため、下記e-Statにより最新状況を参照すること。
- 9 令和6年1月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス-活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその前年同月比等は、過去に遡って改訂している。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年1月分以降の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
- 10 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、令和6年1月から令和6年3月までの伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

e-Statアドレス <https://www.e-stat.go.jp/>

－毎月勤労統計調査地方調査の産業分類について－

- ① 平成29年1月分結果から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表章している。
- ② 平成19年11月に改定された日本標準産業分類への移行（平成22年1月分結果から）に際し、平成22年1月分以降における以下の産業分類の指数は、分類内容の変更がなかったため、平成21年以前の指数と時系列的に完全に接続している。
「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業、保険業」
- ③ 平成21年以前の指数と産業の範囲としては厳密には接続しない以下の産業の指数についても、平成21年以前の指数と直接接続させるものとする。
「調査産業計」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」
「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス業」

毎月勤労統計調査地方調査の説明

(統計法に基づく基幹統計調査)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって雇用、給与及び労働時間について沖縄県における変動を毎月明らかにすることを目的とする。

2 調査の対象

本調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所から抽出した約480事業所について行う標本調査である。

3 標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法

30人以上規模事業所（第一種事業所）は、総務省統計局が行う経済センサスの結果から作成した事業所全数リストから、産業、事業所規模別に約300事業所を無作為に抽出している。調査の実施方法は郵送調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

5～29人規模事業所（第二種事業所）は、経済センサスに基づき全国を約5万に分けて設定した毎勤調査区から抽出した県内18調査区について、5～29人規模事業所の名簿を作成し、次にその名簿から180事業所を抽出する二段抽出法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

4 調査結果

本調査結果の数値は、標本事業所からの調査報告をもとにして、本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう推計したものである。

5 標本事業所の抽出替えについて

第一種事業所は、従来の2～3年に一度行う総入れ替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に平成30年から変更した。従来の総入れ替え方式においては、入れ替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改定を行っていたが、部分入れ替え方式の導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。

第二種事業所の調査期間は原則として18ヶ月間で、抽出と標本事業所の交替は、半年ごとに全体の3分の1について行うローテーション方式としている。

6 産業分類の変更について

本調査では、平成29年1月分結果から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表彰している。

II 用語の定義

1 現金給与額

労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差し引く前の金額のことである。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

【現金給与総額】とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

【きまって支給する給与】とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、「超過労働給与」を含む。

【所定内給与】とは、「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものである。

【所定外給与】（超過労働給与）とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことである。

【特別に支払われた給与】とは、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与、新しい契約により過去にさかのぼって算出された給与の追給額、3カ月を超える期間ごとに算定される住宅手当や通勤手当等、並びに賞与のことである。

2 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数にはならないが、午前0時から午後12時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とする。

3 実労働時間数

労働者が実際に労働した時間数のことであって、休息時間は除かれる。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含まない。

【総実労働時間数】とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

【所定内労働時間数】とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休息時間を除いた実労働時間数のことである。

【所定外労働時間数】とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの実労働時間数のことである。

4 常用労働者

【常用労働者】とは、次に該当する労働者のことである。

期間を定めず、又は1カ月以上の期間を定めて雇われている者

【パートタイム労働者】とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、または1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

【一般労働者】とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者のことをいう。

5 労働異動

【入職率】とは、調査期間中に採用、出向及び同一企業内の他の事業所からの転入によって当事業所に入職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

【離職率】とは、調査期間中に解雇、退職、出向及び同一企業内の他の事業所への転勤によって当該事業所を離職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

6 実質賃金指数

【実質賃金指数】とは、名目賃金指数（現金給与総額）を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

-
- 現金給与総額 = きまって支給する給与 + 特別に支払われた給与
きまって支給する給与 = 所定内給与 + 所定外給与（超過労働給与）
 - 総実労働時間数 = 所定内労働時間数 + 所定外労働時間数
 - 常用労働者 = 一般労働者 + パートタイム労働者
 - 労働異動（入職率） = 当月増加労働者数 ÷ 前月末労働者数 × 100
（離職率） = 当月減少労働者数 ÷ 前月末労働者数 × 100
 - 実質賃金指数 = 名目賃金指数（現金給与総額） ÷ 消費者物価指数 × 100
-

毎月勤労統計調査(通称:毎勤)って何?

○どんな調査なの?

賃金、労働時間及び雇用の変動を明らかにすることを目的に厚生労働省が実施する調査です。

その前身も含めると大正12年から始まっており、統計法(平成19年法律第53号)に基づき、国の重要な統計調査である基幹統計調査として実施しています。

○調査対象事業所の選定方法は?

日本全国にある全ての事業所を調査する方法もありますが、それでは時間もお金もかかりすぎます。毎月勤労統計調査では、調査する事業所について、それが全国の縮図となるように一定の精度を保つ標本数を確保しつつ、無作為に事業所を選ぶ方法を採用しています。

なお、調査対象事業所については一定期間をおいて見直しを行っています。

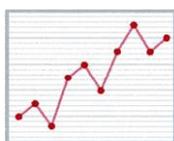
○調査に答える義務はあるの?

統計法第13条では、国の重要な統計調査である基幹統計調査について、「個人又は法人その他の団体に対し報告を求めることができる」と規定しています(報告義務)。また、同法第61条では、「報告を拒み、又は虚偽の報告をした者」に対して、「50万円以下の罰金に処する」と規定しています。

※「統計法」に基づき実施する基幹統計調査である毎月勤労統計調査の報告義務は「個人情報保護法」によって免除されるものではありません。

○調査結果はどのように使われるの?

毎月勤労統計調査の結果は、経済指標の一つとして景気判断や、都道府県の各種政策決定に際しての指針とされるほか、雇用保険や労災保険の給付額を改定する際の資料として、また、民間企業等における給与改正や人件費の算定、人事院勧告の資料とされるなど、国民生活に深く関わっています。さらに、日本の労働事情を表す資料として海外にも紹介されており、その重要性は高いものとなっています。



景気動向の判断



国民所得推計



失業給付(基本手当)
の改訂



休業補償額の改訂



民間企業等における利用



賃金改定の資料



海外への紹介
(賃金水準・労働時間)

照会先

沖縄県企画部統計課 人口社会統計班 毎月勤労統計調査担当

TEL:098-866-2050 / FAX:098-866-2056